

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年7月31日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長兼社長 岩崎俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで) 2,000億円を上限とします。 * なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新され ます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)

(以下「ファンド」といいます。)

ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「(12)その他 申込みの方法」をご参照ください。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

2,000億円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

なし

(6) 【申込単位】

1円以上1円単位(当初元本1口=1円)

(7) 【申込期間】

平成25年8月1日から平成26年7月31日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込日の翌営業日までに申込金額を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込みの方法

受益権の申込みを行なう投資者は、販売会社所定の方法で申込みを行ないます。

受益権の申込みを行なう投資者は、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会(以下「連合会」といいます。)等に限るものとします。

購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社に

よっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

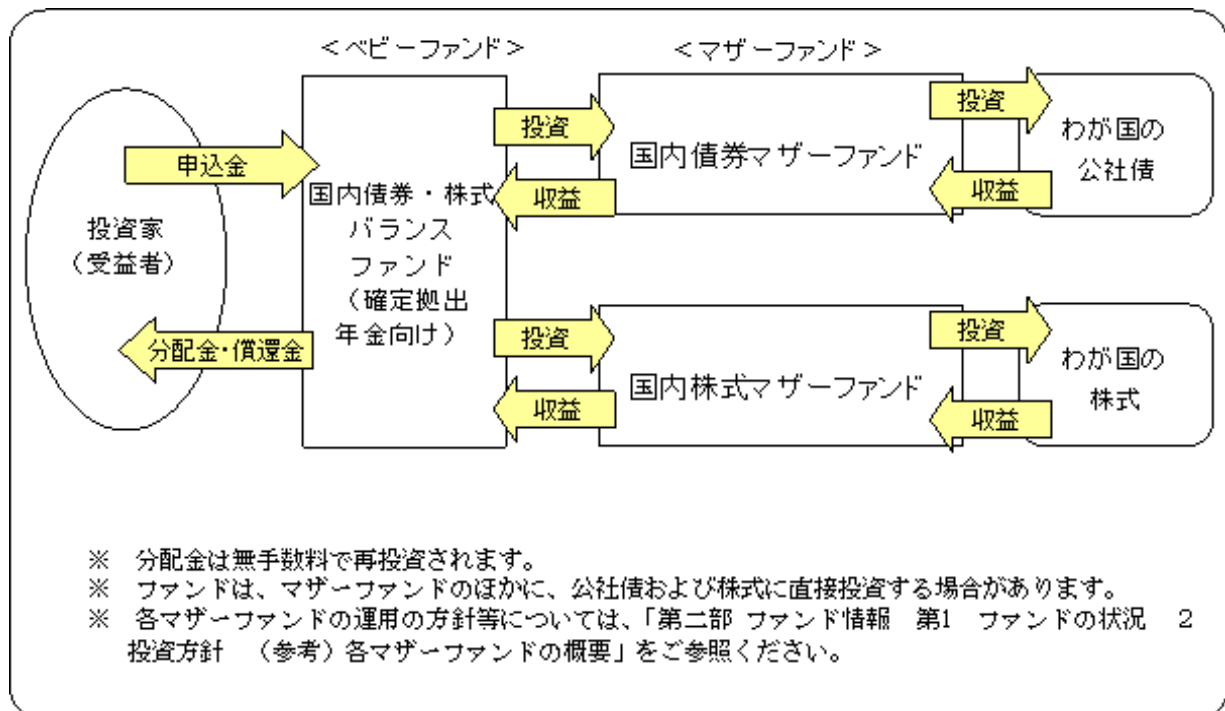
ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。

わが国の公社債および株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドは、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、2,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		日経225
中小型株	年4回	北米	ファミリー ファンド	
債券		欧州		T O P I X
一般	年6回 (隔月)	アジア		
公債		オセアニア		
社債	年12回 (毎月)	中南米		
その他債券	日々	中南米		
クレジット属性 ()		アフリカ	ファンド・オブ ファンズ	その他 (合成指数)
不動産投信	その他 ()	中近東 (中東)		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式、債券) 資産配分固定 型))		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政

府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

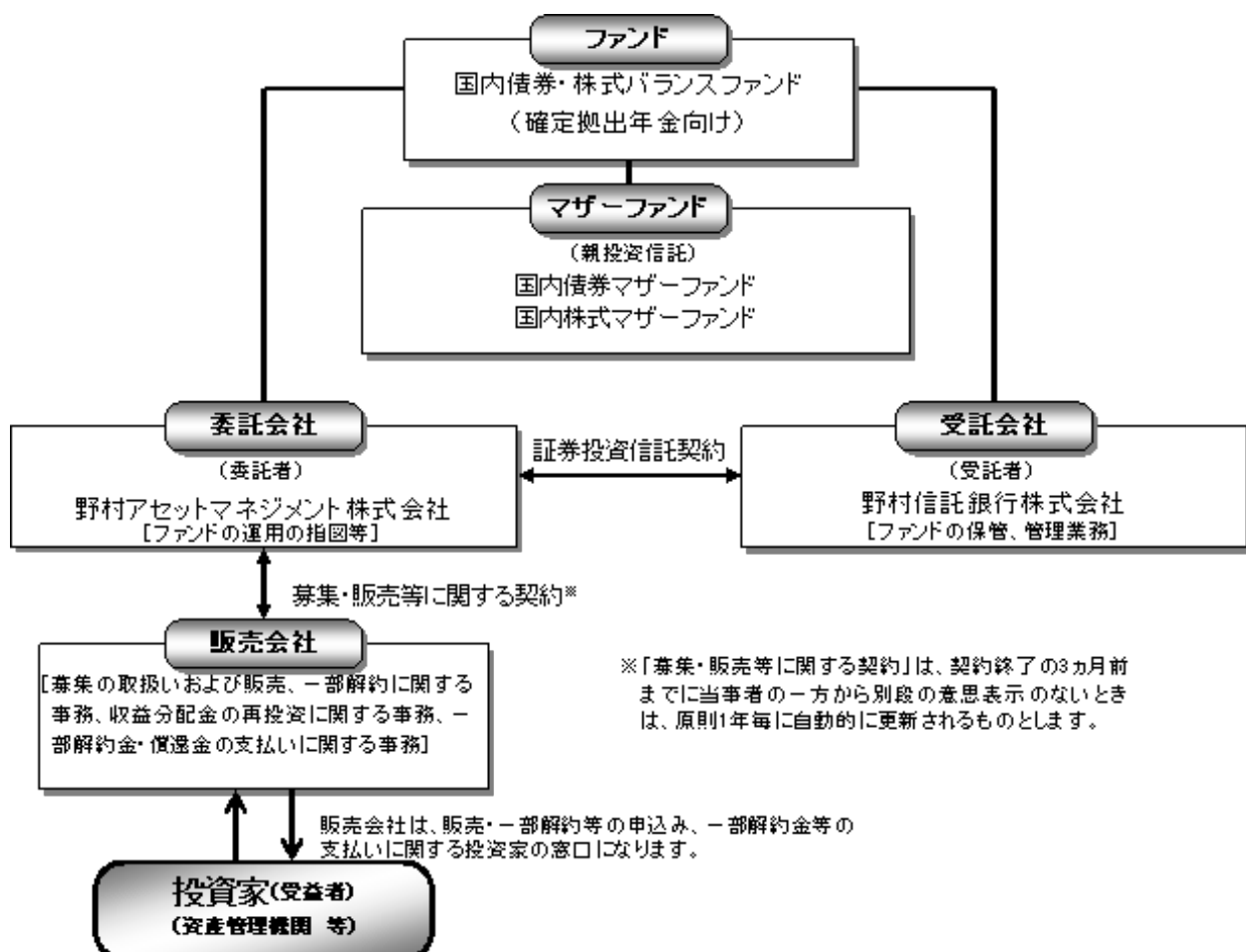
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

平成14年4月12日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社の概況

委託会社

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

平成25年6月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況(平成25年6月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

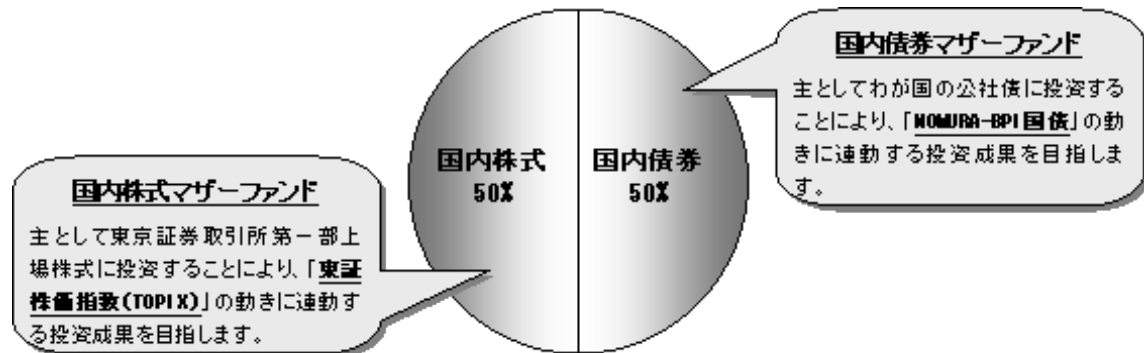
2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

わが国の公社債および株式を実質的な主要投資対象とし、これらに分散投資するバランス運用を行なうことで、キャピタルゲインとインカムゲインを総合したトータルリターンを獲得を目指します。

運用にあたっては、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」の各受益証券に投資を行ないます。

各マザーファンドへの投資比率は50%：50%を基本とし、原則として3ヵ月毎にリバランスを行ないます。



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドが対象とするインデックスについて

国内債券マザーファンド：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

国内株式マザーファンド：東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行なう権利を有しています。

(2) 【投資対象】

わが国の公社債および株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債および株式に直接投資する場合があります。

各マザーファンドの主要投資対象

[1] 国内債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。

[2] 国内株式マザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第17条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第18条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内債券マザーファンド受益証券(以下「国内債券マザーファンド」といいます。)および国内株式マザーファンド受益証券(以下「国内株式マザーファンド」といいます。)のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券

2 国債証券

3 地方債証券

4 特別の法律により法人の発行する債券

5 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債 に限ります。)

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

- 6 コマーシャル・ペーパー
- 7 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第2号から第6号までの証券または証書の性質を有するもの
- 8 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 9 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 10 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 11 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書を「株式」といい、第2号から第5号までの証券および第7号のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第18条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

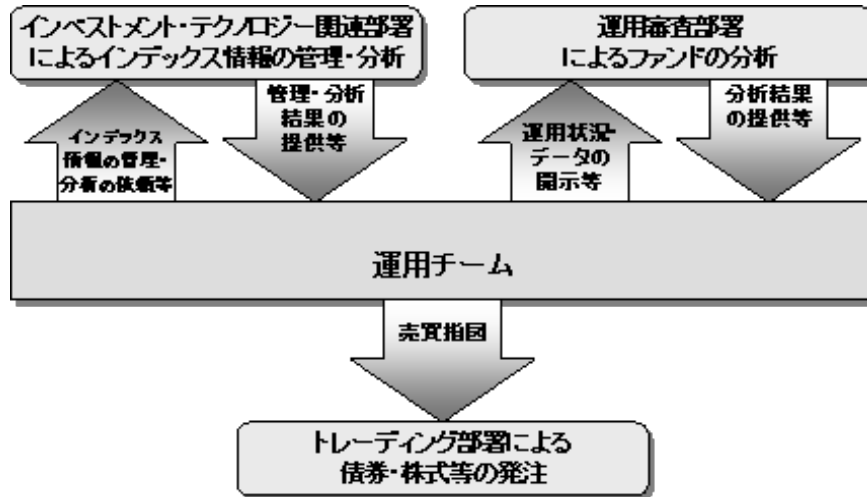
- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 先物取引等
- 2 スワップ取引

(3) 【運用体制】

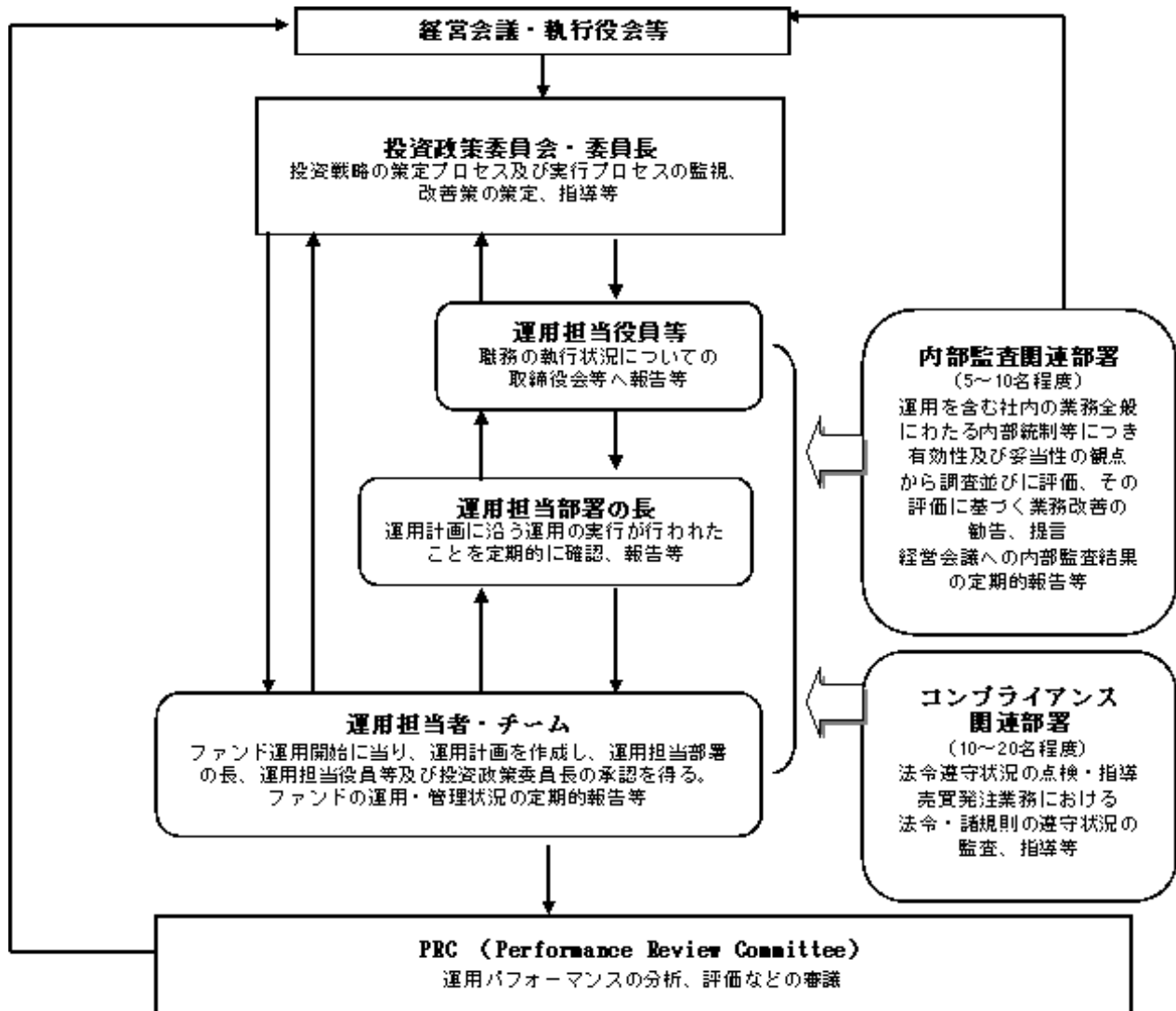
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みません。)等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当収入とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年5月10日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

投資信託証券への投資割合

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

() 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択

権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受け取る組入公社債、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等(株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。)ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第24条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額と各マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約

等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- ()上記()において各マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、各マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額に各マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属する各マザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資する株式の範囲(約款第20条)

委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

信用取引の指図範囲(約款第22条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- 1 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
- 2 株式分割により取得する株券
- 3 有償増資により取得する株券
- 4 売り出しにより取得する株券
- 5 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第26条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時

価合計額の50%を超えないものとします。

2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第34条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)各マザーファンドの概要

(国内債券マザーファンド)

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、NOMURA-BPI国債指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の国債に投資することにより、NOMURA-BPI国債指数の動きに連動する投資成果を目指します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

（国内株式マザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

3 【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

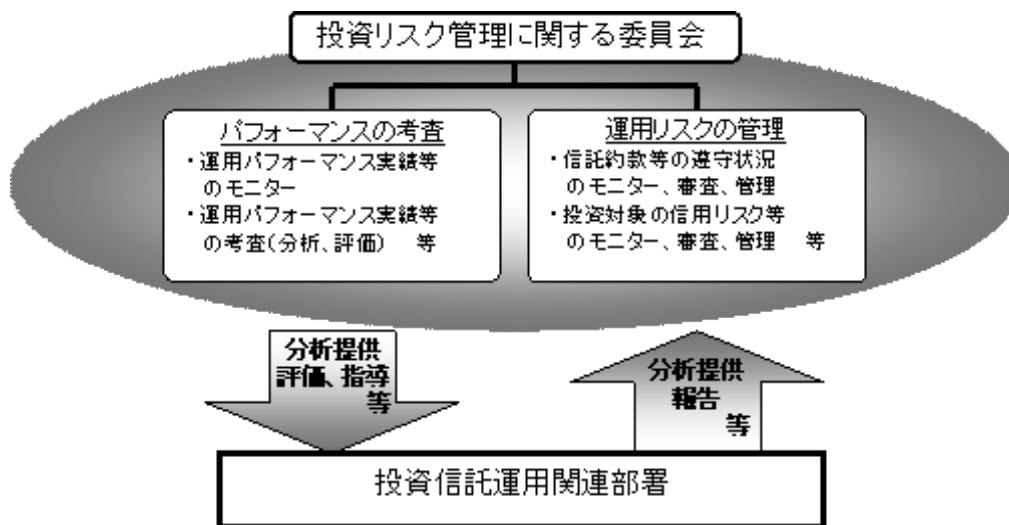
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の54.6（税抜年10,000分の52）の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年10,000分の22	年10,000分の25	年10,000分の5

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は信託財産から支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額

については、7.147%（国税（所得税及び復興特別所得税）7.147%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%（国税15.315%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

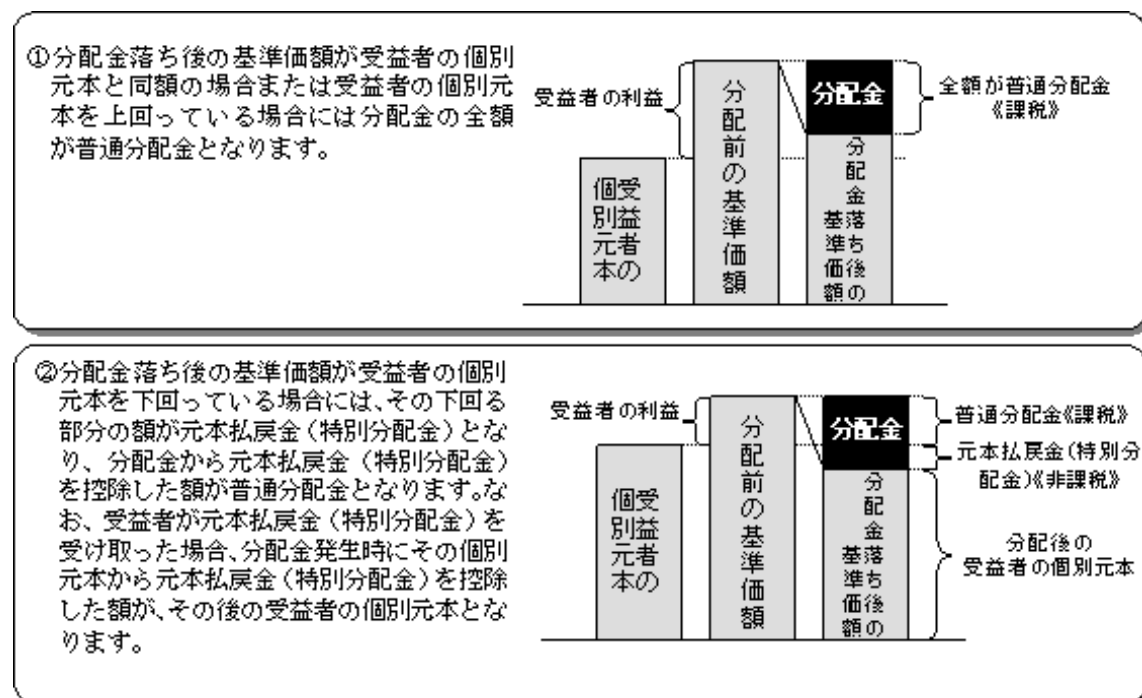
換金（解約）時および償還時の課税について

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更となる場合があります。

5 【運用状況】

以下は平成25年5月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	169,103,485	99.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		67,550	0.03
合計(純資産総額)		169,171,035	100.00

<ご参考>

「国内債券マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	6,053,373,730	98.76
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		75,860,450	1.23
合計(純資産総額)		6,129,234,180	100.00

「国内株式マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	171,710,610,750	97.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,105,315,805	2.33
合計(純資産総額)		175,815,926,555	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 /売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2013年6月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	361	4,436,009,380	4,088,325,000	2.32

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	71,308,362	1.2183	86,874,978	1.2097	86,261,725	50.99
2	日本	投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	82,999,459	1.0638	88,294,825	0.9981	82,841,760	48.96

<ご参考>

「国内債券マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第289回	100,000,000	105.61	105,615,000	105.31	105,310,000	1.5	2017/12/20	1.71
2	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第268回	80,000,000	102.56	82,052,000	102.43	81,951,200	1.5	2015/3/20	1.33
3	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第87回	80,000,000	100.61	80,492,000	100.57	80,456,000	0.5	2014/12/20	1.31
4	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第284回	75,000,000	105.36	79,023,750	105.15	78,862,500	1.7	2016/12/20	1.28
5	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第305回	70,000,000	105.72	74,004,700	104.73	73,316,600	1.3	2019/12/20	1.19
6	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第312回	70,000,000	104.93	73,453,800	103.65	72,559,900	1.2	2020/12/20	1.18
7	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第285回	68,000,000	105.66	71,854,920	105.44	71,703,280	1.7	2017/3/20	1.16
8	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第88回	70,000,000	100.71	70,497,000	100.66	70,462,700	0.5	2015/3/20	1.14
9	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第90回	70,000,000	100.37	70,263,900	100.33	70,235,200	0.3	2015/6/20	1.14
10	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第102回	70,000,000	100.33	70,237,300	100.21	70,147,000	0.3	2016/12/20	1.14
11	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第325回	70,000,000	101.23	70,863,100	99.69	69,788,600	0.8	2022/9/20	1.13
12	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第288回	65,000,000	106.24	69,058,600	105.96	68,874,000	1.7	2017/9/20	1.12
13	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第328回	70,000,000	98.27	68,794,400	97.60	68,324,900	0.6	2023/3/20	1.11
14	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第313回	60,000,000	105.72	63,433,200	104.31	62,590,200	1.3	2021/3/20	1.02
15	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第95回	60,000,000	101.29	60,774,600	101.18	60,708,000	0.6	2016/3/20	0.99
16	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第85回	60,000,000	100.79	60,478,200	100.75	60,450,000	0.7	2014/9/20	0.98
17	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第99回	60,000,000	100.71	60,429,600	100.60	60,363,000	0.4	2016/9/20	0.98
18	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第100回	60,000,000	100.38	60,229,800	100.27	60,166,800	0.3	2016/9/20	0.98
19	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第296回	55,000,000	106.35	58,492,500	105.75	58,167,450	1.5	2018/9/20	0.94
20	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年)第113回	50,000,000	112.07	56,036,500	109.94	54,972,000	2.1	2029/9/20	0.89
21	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第287回	50,000,000	106.76	53,381,500	106.52	53,260,000	1.9	2017/6/20	0.86
22	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第264回	52,000,000	101.87	52,976,560	101.78	52,928,200	1.5	2014/9/20	0.86
23	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第290回	50,000,000	105.38	52,691,500	104.99	52,498,500	1.4	2018/3/20	0.85
24	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第309回	50,000,000	104.29	52,146,500	103.23	51,619,500	1.1	2020/6/20	0.84
25	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第310回	50,000,000	103.50	51,754,500	102.33	51,165,500	1	2020/9/20	0.83
26	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第94回	50,000,000	101.21	50,609,500	101.11	50,557,500	0.6	2015/12/20	0.82
27	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第324回	50,000,000	101.33	50,666,000	99.78	49,894,500	0.8	2022/6/20	0.81
28	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第104回	50,000,000	99.90	49,952,000	99.77	49,887,000	0.2	2017/3/20	0.81
29	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第105回	50,000,000	99.81	49,908,500	99.66	49,830,000	0.2	2017/6/20	0.81
30	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第292回	45,000,000	106.81	48,068,550	106.43	47,896,650	1.7	2018/3/20	0.78

「国内株式マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,401,100	6,050.06	8,476,740,700	6,010.00	8,420,611,000	4.78
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8,150,900	672.85	5,484,410,300	595.00	4,849,785,500	2.75
3	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	920,100	4,054.70	3,730,735,200	3,830.00	3,523,983,000	2.00
4	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	814,100	4,668.86	3,800,925,700	4,055.00	3,301,175,500	1.87
5	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	13,916,300	215.95	3,005,274,000	195.00	2,713,678,500	1.54
6	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	521,300	5,569.21	2,903,230,900	5,170.00	2,695,121,000	1.53
7	日本	株式	キャノン	電気機器	677,500	3,555.12	2,408,594,000	3,530.00	2,391,575,000	1.36
8	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	679,100	3,674.66	2,495,464,500	3,460.00	2,349,686,000	1.33
9	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	453,200	5,080.00	2,302,256,200	5,050.00	2,288,660,000	1.30
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	427,900	4,984.16	2,132,725,600	4,500.00	1,925,550,000	1.09
11	日本	株式	三菱地所	不動産業	753,000	2,973.39	2,238,967,000	2,547.00	1,917,891,000	1.09
12	日本	株式	日立製作所	電気機器	2,619,000	645.07	1,689,464,000	700.00	1,833,300,000	1.04
13	日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	2,200,600	851.91	1,874,717,900	789.00	1,736,273,400	0.98
14	日本	株式	ファナック	電気機器	113,500	15,888.76	1,803,375,000	15,240.00	1,729,740,000	0.98
15	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	450,300	3,839.45	1,728,907,600	3,505.00	1,578,301,500	0.89
16	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,377,800	1,063.11	1,464,762,600	1,115.00	1,536,247,000	0.87
17	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	201,200	8,328.50	1,675,694,800	7,580.00	1,525,096,000	0.86
18	日本	株式	三菱商事	卸売業	839,900	1,926.80	1,618,319,800	1,786.00	1,500,061,400	0.85
19	日本	株式	三井不動産	不動産業	507,000	3,449.08	1,748,684,000	2,863.00	1,451,541,000	0.82
20	日本	株式	ソニー	電気機器	685,400	1,787.53	1,225,173,500	2,049.00	1,404,384,600	0.79
21	日本	株式	KDDI	情報・通信業	303,700	4,640.08	1,409,193,900	4,610.00	1,400,057,000	0.79
22	日本	株式	小松製作所	機械	532,700	2,784.71	1,483,415,700	2,611.00	1,390,879,700	0.79
23	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	8,869	159,087.54	1,410,947,452	149,800.00	1,328,576,200	0.75
24	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	253,600	5,669.28	1,437,730,600	5,230.00	1,326,328,000	0.75
25	日本	株式	信越化学工業	化学	204,900	6,689.49	1,370,677,600	6,470.00	1,325,703,000	0.75
26	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	4,827,000	260.01	1,255,083,000	260.00	1,255,020,000	0.71
27	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	416,900	3,304.55	1,377,667,300	2,995.00	1,248,615,500	0.71
28	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	358,000	3,589.52	1,285,049,100	3,370.00	1,206,460,000	0.68
29	日本	株式	三井物産	卸売業	929,100	1,415.83	1,315,454,100	1,291.00	1,199,468,100	0.68
30	日本	株式	三菱重工業	機械	1,828,000	694.90	1,270,284,000	632.00	1,155,296,000	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.96
合計		99.96

<ご参考>

「国内債券マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		98.76
合計		98.76

「国内株式マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.07
	鉱業	0.44
	建設業	2.37
	食料品	3.96
	繊維製品	0.77
	パルプ・紙	0.23
	化学	5.40
	医薬品	4.41
	石油・石炭製品	0.62
	ゴム製品	0.92
	ガラス・土石製品	0.91
	鉄鋼	1.58
	非鉄金属	0.97
	金属製品	0.67
	機械	5.24
	電気機器	11.72
	輸送用機器	11.92
	精密機器	1.38
	その他製品	1.23
	電気・ガス業	2.53
	陸運業	3.81
	海運業	0.32
	空運業	0.62
	倉庫・運輸関連業	0.22
	情報・通信業	6.24
	卸売業	4.53
	小売業	4.14
	銀行業	9.61
	証券・商品先物取引業	1.90
	保険業	2.30
その他金融業	1.19	
不動産業	3.32	
サービス業	1.96	
	小計	97.66
合計		97.66

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<ご参考>

「国内株式マザーファンド」

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2013年6月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	361	4,436,009,380	4,088,325,000	2.32

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第3期 (2004年5月10日)	46	46	1.0202	1.0222
第4期 (2005年5月10日)	57	57	1.0634	1.0644
第5期 (2006年5月10日)	89	89	1.2901	1.2906
第6期 (2007年5月10日)	114	114	1.3203	1.3208
第7期 (2008年5月12日)	113	113	1.1859	1.1864
第8期 (2009年5月11日)	97	97	1.0091	1.0091
第9期 (2010年5月10日)	122	122	1.0551	1.0556
第10期 (2011年5月10日)	120	120	1.0277	1.0282
第11期 (2012年5月10日)	122	122	0.9968	0.9973
第12期 (2013年5月10日)	178	178	1.2813	1.2818
2012年5月末日	118		0.9685	
6月末日	124		1.0014	
7月末日	122		0.9809	
8月末日	123		0.9770	
9月末日	126		0.9868	
10月末日	128		0.9895	
11月末日	132		1.0164	
12月末日	138		1.0660	
2013年1月末日	146		1.1179	
2月末日	152		1.1435	
3月末日	163		1.1901	
4月末日	175		1.2607	
5月末日	169		1.2369	

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金
第3期	0.0020 円
第4期	0.0010 円
第5期	0.0005 円
第6期	0.0005 円
第7期	0.0005 円
第8期	0.0000 円
第9期	0.0005 円
第10期	0.0005 円
第11期	0.0005 円
第12期	0.0005 円

【収益率の推移】

期	収益率
第3期	13.7 %
第4期	4.3 %
第5期	21.4 %
第6期	2.4 %
第7期	10.1 %
第8期	14.9 %
第9期	4.6 %
第10期	2.5 %
第11期	3.0 %
第12期	28.6 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

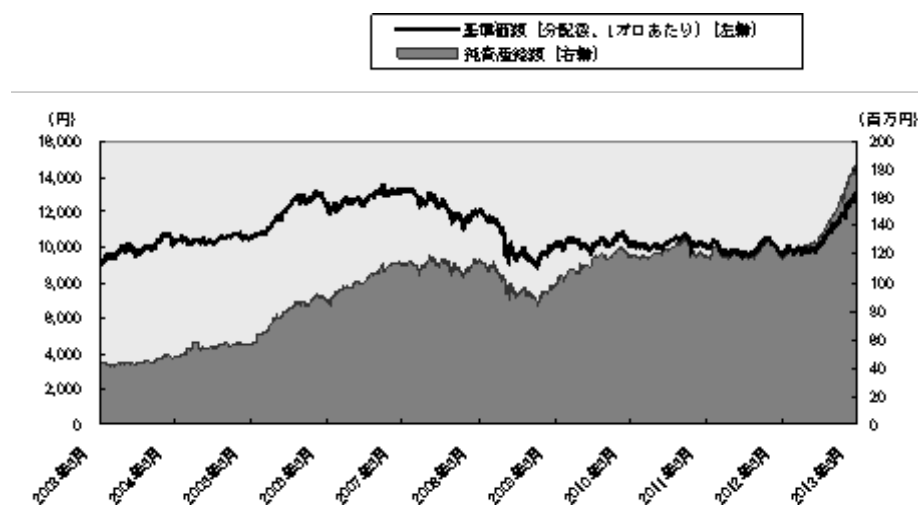
(4)【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3期	3,320,454	4,850,625	45,662,216
第4期	16,186,164	8,028,108	53,820,272
第5期	23,164,662	7,257,218	69,727,716
第6期	23,196,661	6,114,920	86,809,457
第7期	19,151,429	9,995,502	95,965,384
第8期	16,481,086	15,737,118	96,709,352
第9期	29,361,698	9,991,869	116,079,181
第10期	12,058,995	10,660,167	117,478,009
第11期	14,548,753	9,458,399	122,568,363
第12期	31,125,189	14,361,282	139,332,270

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2013年5月31日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次）



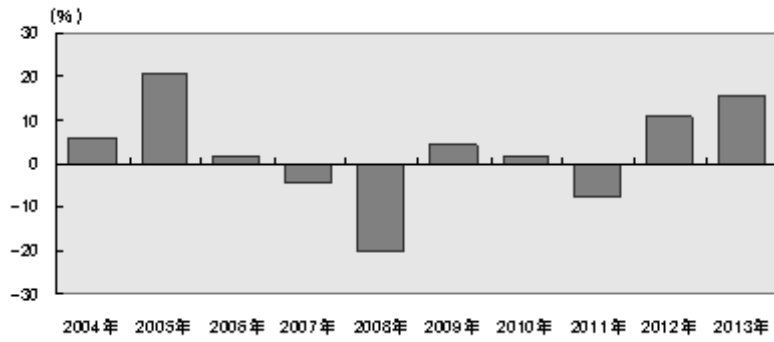
[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

2013年5月	5 円
2012年5月	5 円
2011年5月	5 円
2010年5月	5 円
2009年5月	0 円
設定来累計	65 円

[主要な資産の状況]

実質的な銘柄別投資比率(上位)				実質的な銘柄別投資比率(上位)			
・「国内債券マザーファンド」を通じての投資銘柄				・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄			
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)	順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	国庫債券 利付(10年)第289回	国債証券	0.9	1	トヨタ自動車	輸送用機器	2.3
2	国庫債券 利付(10年)第268回	国債証券	0.7	2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.3
3	国庫債券 利付(5年)第87回	国債証券	0.7	3	本田技研工業	輸送用機器	1.0
4	国庫債券 利付(10年)第284回	国債証券	0.7	4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.9
5	国庫債券 利付(10年)第305回	国債証券	0.6	5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	0.8
6	国庫債券 利付(10年)第312回	国債証券	0.6	6	ソフトバンク	情報・通信業	0.7
7	国庫債券 利付(10年)第285回	国債証券	0.6	7	キヤノン	電気機器	0.7
8	国庫債券 利付(5年)第88回	国債証券	0.6	8	日本たばこ産業	食料品	0.7
9	国庫債券 利付(5年)第90回	国債証券	0.6	9	日本電信電話	情報・通信業	0.6
10	国庫債券 利付(5年)第102回	国債証券	0.6	10	武田薬品工業	医薬品	0.5

[年間収益率の推移] (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2013年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

なし

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時まで、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求の受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けを中止した場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(平成14年4月12日設定)。

(4)【計算期間】

原則として毎年5月11日から翌年5月10日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間は、下記「(5) その他(a)ファンドの繰上償還条項等」による解約の日までとします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、やむを得ない事情が発生したとき等は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- ()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- ()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- ()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

- ()委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益

者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- ()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、「自動けいぞく投資契約」に基づいて自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3 【ファンドの経理状況】

国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(平成24年5月11日から平成25年5月10日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成24年 5月10日現在	第12期 平成25年 5月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	380,550	465,946
親投資信託受益証券	122,122,765	178,459,837
未収入金	1,860,814	79,528
未収利息	-	1
流動資産合計	124,364,129	179,005,312
資産合計	124,364,129	179,005,312
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	61,284	69,666
未払解約金	1,795,650	-
未払受託者報酬	32,098	38,635
未払委託者報酬	301,683	363,064
その他未払費用	1,875	2,262
流動負債合計	2,192,590	473,627
負債合計	2,192,590	473,627
純資産の部		
元本等		
元本	122,568,363	139,332,270
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	396,824	39,199,415
（分配準備積立金）	18,358,352	28,678,872
元本等合計	122,171,539	178,531,685
純資産合計	122,171,539	178,531,685
負債純資産合計	124,364,129	179,005,312

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第11期 自平成23年 5月11日 至平成24年 5月10日	第12期 自平成24年 5月11日 至平成25年 5月10日
営業収益		
受取利息	39	65
有価証券売買等損益	3,097,886	38,842,721
営業収益合計	3,097,847	38,842,786
営業費用		
受託者報酬	63,879	71,735
委託者報酬	600,338	674,143
その他費用	3,732	4,180
営業費用合計	667,949	750,058
営業利益	3,765,796	38,092,728
経常利益	3,765,796	38,092,728
当期純利益	3,765,796	38,092,728
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	337,699	1,630,107
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,250,493	396,824
剰余金増加額又は欠損金減少額	56,636	3,215,338
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	56,636	3,215,338
剰余金減少額又は欠損金増加額	214,572	12,054
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	214,572	12,054
分配金	61,284	69,666
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	396,824	39,199,415

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成24年5月11日から平成25年5月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第11期 平成24年5月10日現在	第12期 平成25年5月10日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 122,568,363 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 139,332,270 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 396,824 円	
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 0.9968 円 (10,000口当たり純資産額 9,968 円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.2813 円 (10,000口当たり純資産額 12,813 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自 平成23年5月11日 至 平成24年5月10日	第12期 自 平成24年5月11日 至 平成25年5月10日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額56,261,623円(10,000口当たり4,590円)のうち、61,284円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額76,254,565円(10,000口当たり5,472円)のうち、69,666円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;">1,645,863円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">1,645,863円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">37,841,987円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">16,773,773円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">56,261,623円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">122,568,363口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">4,590円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">5円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: center;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">61,284円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	1,645,863円	費用控除後の配当等収益額	A	1,645,863円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	37,841,987円	分配準備積立金額	D	16,773,773円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	56,261,623円	当ファンドの期末残存口数	F	122,568,363口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	4,590円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	61,284円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;">2,470,657円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">2,470,657円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">9,794,300円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">47,506,027円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">16,483,581円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">76,254,565円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">139,332,270口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">5,472円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">5円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: center;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">69,666円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	2,470,657円	費用控除後の配当等収益額	A	2,470,657円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,794,300円	収益調整金額	C	47,506,027円	分配準備積立金額	D	16,483,581円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	76,254,565円	当ファンドの期末残存口数	F	139,332,270口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	5,472円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	69,666円
項目	A	1,645,863円																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	1,645,863円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	37,841,987円																																																											
分配準備積立金額	D	16,773,773円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	56,261,623円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	122,568,363口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	4,590円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	61,284円																																																											
項目	A	2,470,657円																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	2,470,657円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,794,300円																																																											
収益調整金額	C	47,506,027円																																																											
分配準備積立金額	D	16,483,581円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	76,254,565円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	139,332,270口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	5,472円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	69,666円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第11期 自 平成23年5月11日 至 平成24年5月10日	第12期 自 平成24年5月11日 至 平成25年5月10日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第11期 平成24年5月10日現在	第12期 平成25年5月10日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>

2 時価の算定方法
親投資信託受益証券
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載
しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額
は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時
価としております。

2 時価の算定方法
同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期 自 平成23年5月11日 至 平成24年5月10日	第12期 自 平成24年5月11日 至 平成25年5月10日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第11期 自 平成23年5月11日 至 平成24年5月10日	第12期 自 平成24年5月11日 至 平成25年5月10日
期首元本額 117,478,009 円	期首元本額 122,568,363 円
期中追加設定元本額 14,548,753 円	期中追加設定元本額 31,125,189 円
期中一部解約元本額 9,458,399 円	期中一部解約元本額 14,361,282 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第11期 自 平成23年5月11日 至 平成24年5月10日	第12期 自 平成24年5月11日 至 平成25年5月10日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,934,770	34,842,561
合計	2,934,770	34,842,561

3 デリバティブ取引関係

第11期(平成24年5月10日現在)

該当事項はございません。

第12期(平成25年5月10日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成25年5月10日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成25年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド		91,157,161	
	国内債券マザーファンド		87,302,676	

親投資信託受益証券計	銘柄数：2		178,459,837	
	組入時価比率：100.0%		100.0%	
合計			178,459,837	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

参考

当ファンドは「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「国内債券マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成25年5月10日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		33,050,870
国債証券		6,135,324,290
未収利息		20,176,257
前払費用		623,546
流動資産合計		6,189,174,963
資産合計		6,189,174,963
負債の部		
流動負債		
未払解約金		6,956,618
流動負債合計		6,956,618
負債合計		6,956,618
純資産の部		
元本等		
元本		5,073,594,490
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		1,108,623,855
元本等合計		6,182,218,345
純資産合計		6,182,218,345
負債純資産合計		6,189,174,963

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

平成25年5月10日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2185 円
(10,000口当たり純資産額)	12,185 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成24年5月11日 至 平成25年5月10日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成25年5月10日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価として しております。</p>

(その他の注記)

平成25年5月10日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成24年5月11日
期首元本額	4,635,439,601 円
期首より平成25年5月10日までの期中追加設定元本額	792,156,986 円
期首より平成25年5月10日までの期中一部解約元本額	354,002,097 円
期末元本額	5,073,594,490 円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	599,308,418 円
バランスセレクト50	753,368,884 円
バランスセレクト70	243,907,337 円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	20,190,997 円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	40,908,062 円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	15,183,927 円
野村日本国債インデックスファンド(確定拠出年金向け)	3,321,250,493 円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	71,647,662 円
野村DC運用戦略ファンドM	7,828,710 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成25年5月10日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成25年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付(2年)第 327回	20,000,000	19,998,000	
	国庫債券 利付(5年)第 83回	30,000,000	30,262,200	
	国庫債券 利付(5年)第 84回	60,000,000	60,392,400	
	国庫債券 利付(5年)第 85回	60,000,000	60,478,200	
	国庫債券 利付(5年)第 86回	30,000,000	30,198,600	
	国庫債券 利付(5年)第 87回	80,000,000	80,492,000	
	国庫債券 利付(5年)第 88回	70,000,000	70,497,000	

国庫債券 利付（5年）第 89回	30,000,000	30,175,800	
国庫債券 利付（5年）第 90回	70,000,000	70,263,900	
国庫債券 利付（5年）第 91回	20,000,000	20,129,000	
国庫債券 利付（5年）第 92回	40,000,000	40,164,000	
国庫債券 利付（5年）第 94回	50,000,000	50,609,500	
国庫債券 利付（5年）第 95回	60,000,000	60,774,600	
国庫債券 利付（5年）第 97回	50,000,000	50,354,500	
国庫債券 利付（5年）第 98回	10,000,000	10,041,600	
国庫債券 利付（5年）第 99回	60,000,000	60,429,600	
国庫債券 利付（5年）第 100回	60,000,000	60,229,800	
国庫債券 利付（5年）第 101回	40,000,000	40,278,800	
国庫債券 利付（5年）第 102回	70,000,000	70,237,300	
国庫債券 利付（5年）第 103回	40,000,000	40,114,400	
国庫債券 利付（5年）第 104回	50,000,000	49,952,000	
国庫債券 利付（5年）第 105回	50,000,000	49,908,500	
国庫債券 利付（5年）第 106回	40,000,000	39,905,200	
国庫債券 利付（5年）第 110回	20,000,000	20,019,000	
国庫債券 利付（40年） 第1回	10,000,000	11,646,500	

国庫債券 利付（４０年） 第２回	10,000,000	11,138,500	
国庫債券 利付（４０年） 第３回	10,000,000	11,132,800	
国庫債券 利付（４０年） 第４回	15,000,000	16,727,250	
国庫債券 利付（４０年） 第５回	8,000,000	8,491,920	
国庫債券 利付（１０年） 第２６０回	32,000,000	32,526,080	
国庫債券 利付（１０年） 第２６１回	25,000,000	25,466,000	
国庫債券 利付（１０年） 第２６２回	40,000,000	40,789,600	
国庫債券 利付（１０年） 第２６３回	27,000,000	27,543,510	
国庫債券 利付（１０年） 第２６４回	52,000,000	52,976,560	
国庫債券 利付（１０年） 第２６５回	20,000,000	20,444,600	
国庫債券 利付（１０年） 第２６６回	30,000,000	30,618,900	
国庫債券 利付（１０年） 第２６７回	35,000,000	35,666,050	
国庫債券 利付（１０年） 第２６８回	80,000,000	82,052,000	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付(10年) 第269回	45,000,000	45,988,200	
	国庫債券 利付(10年) 第270回	42,000,000	43,038,660	
	国庫債券 利付(10年) 第271回	30,000,000	30,678,900	
	国庫債券 利付(10年) 第272回	30,000,000	30,893,700	
	国庫債券 利付(10年) 第273回	45,000,000	46,446,300	
	国庫債券 利付(10年) 第274回	30,000,000	31,057,800	
	国庫債券 利付(10年) 第275回	25,000,000	25,816,750	
	国庫債券 利付(10年) 第277回	37,000,000	38,527,360	
	国庫債券 利付(10年) 第278回	33,000,000	34,549,680	
	国庫債券 利付(10年) 第280回	22,000,000	23,177,660	
	国庫債券 利付(10年) 第281回	35,000,000	36,981,700	
	国庫債券 利付(10年) 第282回	45,000,000	47,272,050	
	国庫債券 利付(10年) 第283回	20,000,000	21,076,400	
	国庫債券 利付(10年) 第284回	75,000,000	79,023,750	
	国庫債券 利付(10年) 第285回	68,000,000	71,854,920	
	国庫債券 利付(10年) 第286回	30,000,000	31,907,100	
	国庫債券 利付(10年) 第287回	50,000,000	53,381,500	

国庫債券 利付（10年） 第288回	65,000,000	69,058,600	
国庫債券 利付（10年） 第289回	100,000,000	105,615,000	
国庫債券 利付（10年） 第290回	50,000,000	52,691,500	
国庫債券 利付（10年） 第291回	20,000,000	20,981,000	
国庫債券 利付（10年） 第292回	45,000,000	48,068,550	
国庫債券 利付（10年） 第293回	30,000,000	32,285,100	
国庫債券 利付（10年） 第294回	40,000,000	42,845,600	
国庫債券 利付（10年） 第295回	25,000,000	26,527,250	
国庫債券 利付（10年） 第296回	55,000,000	58,492,500	
国庫債券 利付（10年） 第297回	40,000,000	42,400,800	
国庫債券 利付（10年） 第298回	20,000,000	21,090,400	
国庫債券 利付（10年） 第299回	45,000,000	47,504,700	
国庫債券 利付（10年） 第300回	35,000,000	37,349,900	
国庫債券 利付（10年） 第301回	45,000,000	48,091,050	
国庫債券 利付（10年） 第302回	10,000,000	10,627,200	
国庫債券 利付（10年） 第303回	45,000,000	47,847,150	
国庫債券 利付（10年） 第304回	30,000,000	31,712,100	
国庫債券 利付（10年） 第305回	70,000,000	74,004,700	

国庫債券 利付（10年） 第306回	35,000,000	37,233,700	
国庫債券 利付（10年） 第307回	30,000,000	31,715,400	
国庫債券 利付（10年） 第308回	30,000,000	31,710,900	
国庫債券 利付（10年） 第309回	50,000,000	52,146,500	
国庫債券 利付（10年） 第310回	50,000,000	51,754,500	
国庫債券 利付（10年） 第311回	20,000,000	20,418,200	
国庫債券 利付（10年） 第312回	70,000,000	73,453,800	
国庫債券 利付（10年） 第313回	60,000,000	63,433,200	
国庫債券 利付（10年） 第314回	30,000,000	31,264,800	
国庫債券 利付（10年） 第315回	20,000,000	20,991,800	
国庫債券 利付（10年） 第316回	10,000,000	10,418,400	
国庫債券 利付（10年） 第317回	30,000,000	31,242,900	
国庫債券 利付（10年） 第318回	40,000,000	41,338,400	
国庫債券 利付（10年） 第319回	30,000,000	31,227,000	
国庫債券 利付（10年） 第320回	40,000,000	41,308,800	
国庫債券 利付（10年） 第321回	30,000,000	30,956,100	
国庫債券 利付（10年） 第322回	30,000,000	30,691,800	
国庫債券 利付（10年） 第323回	20,000,000	20,447,200	

国庫債券 利付（10年） 第324回	50,000,000	50,666,000	
国庫債券 利付（10年） 第325回	70,000,000	70,863,100	
国庫債券 利付（10年） 第326回	40,000,000	40,072,000	
国庫債券 利付（10年） 第327回	40,000,000	40,450,800	
国庫債券 利付（10年） 第328回	30,000,000	29,737,200	
国庫債券 利付（30年） 第3回	10,000,000	11,449,200	
国庫債券 利付（30年） 第5回	10,000,000	11,199,300	
国庫債券 利付（30年） 第7回	5,000,000	5,641,900	
国庫債券 利付（30年） 第8回	10,000,000	10,429,400	
国庫債券 利付（30年） 第9回	20,000,000	19,504,800	
国庫債券 利付（30年） 第10回	10,000,000	9,225,900	
国庫債券 利付（30年） 第11回	10,000,000	10,229,800	
国庫債券 利付（30年） 第12回	10,000,000	10,910,000	
国庫債券 利付（30年） 第13回	10,000,000	10,736,200	
国庫債券 利付（30年） 第14回	10,000,000	11,429,400	
国庫債券 利付（30年） 第15回	10,000,000	11,612,100	
国庫債券 利付（30年） 第16回	10,000,000	11,617,300	
国庫債券 利付（30年） 第17回	10,000,000	11,440,400	

	国庫債券 利付(30年) 第18回	20,000,000	22,521,600	
--	----------------------	------------	------------	--

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付(30年) 第19回	10,000,000	11,262,400	
	国庫債券 利付(30年) 第20回	10,000,000	11,635,000	
	国庫債券 利付(30年) 第21回	10,000,000	11,264,800	
	国庫債券 利付(30年) 第22回	10,000,000	11,642,200	
	国庫債券 利付(30年) 第23回	10,000,000	11,645,700	
	国庫債券 利付(30年) 第24回	21,000,000	24,462,690	
	国庫債券 利付(30年) 第25回	20,000,000	22,533,600	
	国庫債券 利付(30年) 第26回	20,000,000	22,920,200	
	国庫債券 利付(30年) 第27回	20,000,000	23,338,400	
	国庫債券 利付(30年) 第28回	20,000,000	23,366,600	
	国庫債券 利付(30年) 第29回	20,000,000	22,968,600	
	国庫債券 利付(30年) 第30回	20,000,000	22,580,600	
	国庫債券 利付(30年) 第31回	30,000,000	33,274,800	
	国庫債券 利付(30年) 第32回	30,000,000	33,912,000	
	国庫債券 利付(30年) 第33回	30,000,000	31,978,800	
	国庫債券 利付(30年) 第34回	30,000,000	33,275,100	
	国庫債券 利付(30年) 第35回	32,000,000	34,064,640	

国庫債券 利付（30年） 第36回	30,000,000	31,927,200	
国庫債券 利付（30年） 第37回	30,000,000	31,236,000	
国庫債券 利付（30年） 第38回	10,000,000	10,177,800	
国庫債券 利付（20年） 第26回	10,000,000	10,595,600	
国庫債券 利付（20年） 第27回	10,000,000	10,663,500	
国庫債券 利付（20年） 第33回	20,000,000	22,405,800	
国庫債券 利付（20年） 第37回	30,000,000	33,689,100	
国庫債券 利付（20年） 第41回	30,000,000	32,023,200	
国庫債券 利付（20年） 第42回	10,000,000	11,309,100	
国庫債券 利付（20年） 第43回	10,000,000	11,570,400	
国庫債券 利付（20年） 第44回	10,000,000	11,369,600	
国庫債券 利付（20年） 第45回	10,000,000	11,314,400	
国庫債券 利付（20年） 第46回	5,000,000	5,594,850	
国庫債券 利付（20年） 第47回	15,000,000	16,821,150	
国庫債券 利付（20年） 第49回	20,000,000	22,376,200	
国庫債券 利付（20年） 第52回	25,000,000	28,062,000	
国庫債券 利付（20年） 第53回	10,000,000	11,240,800	
国庫債券 利付（20年） 第54回	10,000,000	11,332,000	

国庫債券 利付（20年） 第55回	10,000,000	11,172,000	
国庫債券 利付（20年） 第56回	10,000,000	11,179,200	
国庫債券 利付（20年） 第57回	10,000,000	11,097,900	
国庫債券 利付（20年） 第58回	10,000,000	11,107,000	
国庫債券 利付（20年） 第59回	10,000,000	10,944,100	
国庫債券 利付（20年） 第60回	10,000,000	10,668,200	
国庫債券 利付（20年） 第61回	10,000,000	10,295,300	
国庫債券 利付（20年） 第62回	10,000,000	10,103,800	
国庫債券 利付（20年） 第63回	10,000,000	11,074,300	
国庫債券 利付（20年） 第64回	10,000,000	11,180,000	
国庫債券 利付（20年） 第65回	10,000,000	11,195,400	
国庫債券 利付（20年） 第66回	20,000,000	22,182,200	
国庫債券 利付（20年） 第67回	10,000,000	11,204,300	
国庫債券 利付（20年） 第68回	10,000,000	11,512,500	
国庫債券 利付（20年） 第69回	30,000,000	34,234,800	
国庫債券 利付（20年） 第70回	10,000,000	11,739,000	
国庫債券 利付（20年） 第71回	20,000,000	23,054,600	
国庫債券 利付（20年） 第72回	20,000,000	22,860,600	

国庫債券 利付（20年） 第73回	10,000,000	11,322,100	
国庫債券 利付（20年） 第74回	10,000,000	11,434,800	
国庫債券 利付（20年） 第75回	10,000,000	11,437,900	
国庫債券 利付（20年） 第76回	17,000,000	19,065,160	
国庫債券 利付（20年） 第77回	15,000,000	16,994,100	
国庫債券 利付（20年） 第78回	10,000,000	11,213,600	
国庫債券 利付（20年） 第79回	10,000,000	11,330,200	
国庫債券 利付（20年） 第80回	10,000,000	11,440,600	
国庫債券 利付（20年） 第81回	10,000,000	11,317,200	
国庫債券 利付（20年） 第82回	15,000,000	17,143,950	
国庫債券 利付（20年） 第83回	15,000,000	17,144,100	
国庫債券 利付（20年） 第85回	13,000,000	14,847,950	
国庫債券 利付（20年） 第86回	20,000,000	23,332,200	
国庫債券 利付（20年） 第88回	20,000,000	23,322,400	
国庫債券 利付（20年） 第91回	20,000,000	23,323,800	
国庫債券 利付（20年） 第93回	20,000,000	22,515,000	
国庫債券 利付（20年） 第94回	20,000,000	22,773,000	
国庫債券 利付（20年） 第95回	10,000,000	11,635,300	

	国庫債券 利付(20年) 第96回	15,000,000	17,060,250	
--	----------------------	------------	------------	--

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付（20年） 第99回	20,000,000	22,687,600	
	国庫債券 利付（20年） 第100回	20,000,000	22,910,400	
	国庫債券 利付（20年） 第101回	20,000,000	23,453,400	
	国庫債券 利付（20年） 第102回	20,000,000	23,442,800	
	国庫債券 利付（20年） 第103回	15,000,000	17,376,000	
	国庫債券 利付（20年） 第104回	20,000,000	22,619,200	
	国庫債券 利付（20年） 第105回	20,000,000	22,582,400	
	国庫債券 利付（20年） 第106回	10,000,000	11,429,800	
	国庫債券 利付（20年） 第107回	20,000,000	22,543,200	
	国庫債券 利付（20年） 第108回	20,000,000	21,984,200	
	国庫債券 利付（20年） 第109回	10,000,000	10,968,600	
	国庫債券 利付（20年） 第110回	20,000,000	22,501,800	
	国庫債券 利付（20年） 第111回	10,000,000	11,380,100	
	国庫債券 利付（20年） 第112回	35,000,000	39,330,200	
	国庫債券 利付（20年） 第113回	50,000,000	56,036,500	
	国庫債券 利付（20年） 第114回	30,000,000	33,575,100	
	国庫債券 利付（20年） 第115回	10,000,000	11,337,300	

国庫債券 利付（20年） 第116回	10,000,000	11,314,300	
国庫債券 利付（20年） 第118回	10,000,000	10,987,000	
国庫債券 利付（20年） 第119回	10,000,000	10,684,500	
国庫債券 利付（20年） 第120回	25,000,000	25,958,500	
国庫債券 利付（20年） 第122回	20,000,000	21,310,200	
国庫債券 利付（20年） 第124回	40,000,000	43,728,800	
国庫債券 利付（20年） 第125回	10,000,000	11,214,500	
国庫債券 利付（20年） 第126回	10,000,000	10,903,500	
国庫債券 利付（20年） 第127回	20,000,000	21,489,400	
国庫債券 利付（20年） 第128回	20,000,000	21,428,600	
国庫債券 利付（20年） 第129回	20,000,000	21,109,400	
国庫債券 利付（20年） 第130回	20,000,000	21,060,400	
国庫債券 利付（20年） 第131回	15,000,000	15,554,850	
国庫債券 利付（20年） 第132回	10,000,000	10,343,500	
国庫債券 利付（20年） 第133回	20,000,000	21,010,000	
国庫債券 利付（20年） 第134回	10,000,000	10,479,300	
国庫債券 利付（20年） 第135回	15,000,000	15,474,900	
国庫債券 利付（20年） 第136回	15,000,000	15,231,600	

	国庫債券 利付(20年) 第137回	10,000,000	10,289,300	
	国庫債券 利付(20年) 第138回	10,000,000	9,963,000	
	国庫債券 利付(20年) 第140回	20,000,000	20,538,200	
	国庫債券 利付(20年) 第141回	10,000,000	10,248,600	
	国庫債券 利付(20年) 第143回	10,000,000	10,068,200	
国債証券計	銘柄数:222	5,794,000,000	6,135,324,290	
	組入時価比率:99.2%		100.0%	
合計			6,135,324,290	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

2 「国内株式マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

対象年月日	平成25年5月10日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	13,397,546,475
株式	186,379,351,130
派生商品評価勘定	275,416,244
未収入金	767,892,818
未収配当金	1,665,998,618
未収利息	4,319
その他未収収益	1,008,531
流動資産合計	202,487,218,135
資産合計	202,487,218,135
負債の部	
流動負債	
前受金	121,930,000
未払解約金	835,605,377
未払利息	120,508
有価証券貸借取引受入金	11,446,319,942
流動負債合計	12,403,975,827
負債合計	12,403,975,827
純資産の部	
元本等	
元本	178,653,127,614
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	11,430,114,694
元本等合計	190,083,242,308
純資産合計	190,083,242,308
負債純資産合計	202,487,218,135

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。</p>
2 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成25年5月10日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0640 円 10,640 円)
2 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	10,998,097,630 円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成24年5月11日 至 平成25年5月10日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成25年5月10日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法</p> <p>株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

平成25年5月10日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成24年5月11日
期首元本額	209,157,357,646 円
期首より平成25年5月10日までの期中追加設定元本額	30,422,748,883 円
期首より平成25年5月10日までの期中一部解約元本額	60,926,978,915 円
期末元本額	178,653,127,614 円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	257,201,300 円
バランスセレクト50	678,209,901 円
バランスセレクト70	660,930,346 円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,089,028,812 円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	10,547,681,258 円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	16,073,868,535 円
野村資産設計ファンド2015	305,305,618 円
野村資産設計ファンド2020	200,441,581 円
野村資産設計ファンド2025	213,750,366 円
野村資産設計ファンド2030	198,378,032 円
野村資産設計ファンド2035	154,684,885 円
野村資産設計ファンド2040	615,226,841 円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	1,826,310,415 円
のむらップ・ファンド(保守型)	650,985,729 円
のむらップ・ファンド(普通型)	1,335,259,326 円
のむらップ・ファンド(積極型)	735,511,071 円
野村資産設計ファンド2045	19,069,446 円
野村インデックスファンド・T O P I X	250,227,135 円
マイ・ロード	731,707,567 円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	8,536,991,387 円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,669,351,557 円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	10,401,616,617 円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,868,779,469 円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	20,014,898 円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	76,163,485 円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	40,616,535 円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	12,314,533,090 円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	854,855,641 円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	5,860,111,269 円
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,837,369,447 円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	3,638,191,786 円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,181,389,758 円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	85,167,453 円

野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	634,778,754 円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	9,888,496,063 円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,403,551,795 円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	903,645,335 円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	8,829,930 円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	37,134,378 円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	41,441,027 円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	85,674,024 円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	3,734,454,732 円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	11,345,244,343 円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	16,257,271,067 円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	36,803,021,145 円
マイバランスDC30	1,720,067,446 円
マイバランスDC50	2,047,533,165 円
マイバランスDC70	1,639,724,339 円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	5,173,329,515 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表
第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成25年5月10日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	極洋	53,000	246.00	13,038,000	貸付株式数	24,000 (24,000)
	日本水産	133,800	196.00	26,224,800		
	マルハニチロホールディングス	239,000	197.00	47,083,000		
	サカタのタネ	18,400	1,458.00	26,827,200		
	ホクト	12,700	1,946.00	24,714,200	貸付株式数	4,200
	住石ホールディングス	36,500	145.00	5,292,500		
	日鉄鉱業	32,000	446.00	14,272,000		
	三井松島産業	81,000	176.00	14,256,000	貸付株式数	37,000
	国際石油開発帝石	1,513	497,000.00	751,961,000		
	日本海洋掘削	3,100	7,000.00	21,700,000	貸付株式数	1,400 (1,400)
	関東天然瓦斯開発	13,000	666.00	8,658,000		
	石油資源開発	17,700	4,055.00	71,773,500		
	ショーボンドホールディングス	11,000	4,135.00	45,485,000		
	ミライト・ホールディングス	35,300	1,012.00	35,723,600		
	タマホーム	5,200	1,550.00	8,060,000		
	ダイセキ環境ソリューション	10	183,000.00	1,830,000		
	安藤・間	70,200	227.00	15,935,400	貸付株式数	18,200
	東急建設	44,170	241.00	10,644,970	貸付株式数	13,470
	コムシスホールディングス	60,400	1,392.00	84,076,800		
	ミサワホーム	14,700	2,198.00	32,310,600		
	高松コンストラクショングループ	9,400	1,527.00	14,353,800	貸付株式数	900
	東建コーポレーション	4,650	6,210.00	28,876,500	貸付株式数	2,130 (1,470)
	ヤマウラ	6,000	309.00	1,854,000		
	大成建設	629,000	347.00	218,263,000		

大林組	373,000	609.00	227,157,000	貸付株式数	58,000
清水建設	381,000	393.00	149,733,000	貸付株式数	11,000
飛島建設	76,900	124.00	9,535,600	貸付株式数	400
長谷工コーポレーション	778,000	139.00	108,142,000	貸付株式数	280,000
松井建設	14,000	375.00	5,250,000		
鹿島建設	547,000	311.00	170,117,000		
不動テトラ	87,900	194.00	17,052,600	貸付株式数	25,900
大末建設	48,000	76.00	3,648,000	貸付株式数	21,000 (21,000)
鉄建建設	76,000	133.00	10,108,000		
太平工業	22,000	362.00	7,964,000		
西松建設	153,000	203.00	31,059,000		
三井住友建設	214,700	102.00	21,899,400	貸付株式数	21,400
大豊建設	35,000	126.00	4,410,000		
前田建設工業	77,000	489.00	37,653,000	貸付株式数	1,000
佐田建設	43,000	92.00	3,956,000	貸付株式数	19,000 (19,000)
ナカノフドー建設	9,500	261.00	2,479,500	貸付株式数	2,000
奥村組	110,000	457.00	50,270,000		
大和小田急建設	6,000	231.00	1,386,000	貸付株式数	2,500 (2,500)
東鉄工業	16,200	1,682.00	27,248,400		
イチケン	12,000	184.00	2,208,000		
浅沼組	37,000	79.00	2,923,000	貸付株式数	16,000 (16,000)
戸田建設	145,000	289.00	41,905,000		
熊谷組	90,000	116.00	10,440,000		
青木あすなる建設	6,500	540.00	3,510,000		
北野建設	28,000	219.00	6,132,000		
植木組	15,000	206.00	3,090,000		
三井ホーム	16,000	547.00	8,752,000		
矢作建設工業	15,400	463.00	7,130,200		
ピーエス三菱	10,000	492.00	4,920,000	貸付株式数	4,500
大東建託	47,200	10,720.00	505,984,000		
新日本建設	14,800	343.00	5,076,400	貸付株式数	6,500 (6,500)
NIPPPO	29,000	1,582.00	45,878,000	貸付株式数	9,000
東亜道路工業	23,000	517.00	11,891,000		

	前田道路	36,000	1,471.00	52,956,000		
	日本道路	37,000	607.00	22,459,000		
	東亜建設工業	109,000	154.00	16,786,000		
	若築建設	67,000	113.00	7,571,000	貸付株式数	29,000 (29,000)
	東洋建設	38,700	300.00	11,610,000		
	五洋建設	148,000	252.00	37,296,000	貸付株式数	8,500

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	大林道路	15,000	490.00	7,350,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	世紀東急工業	45,000	92.00	4,140,000	貸付株式数	20,000
	福田組	19,000	410.00	7,790,000		
	住友林業	85,600	1,339.00	114,618,400		
	日本基礎技術	14,900	333.00	4,961,700	貸付株式数	1,500
	日成ビルド工業	37,000	217.00	8,029,000	貸付株式数	8,000 (1,000)
	エス・バイ・エル	63,000	192.00	12,096,000	貸付株式数	28,000
	巴コーポレーション	16,900	407.00	6,878,300	貸付株式数	5,800
	パナホーム	46,000	760.00	34,960,000		
	大和ハウス工業	310,000	2,204.00	683,240,000		
	ライト工業	27,900	563.00	15,707,700		
	積水ハウス	373,000	1,491.00	556,143,000		
	日特建設	10,600	366.00	3,879,600	貸付株式数	1,800 (1,800)
	北陸電気工事	6,000	394.00	2,364,000		
	ユアテック	20,000	309.00	6,180,000		
	西部電気工業	10,000	427.00	4,270,000		
	四電工	11,000	342.00	3,762,000		
	中電工	18,000	1,029.00	18,522,000		
	関電工	57,000	436.00	24,852,000		
	きんでん	83,000	702.00	58,266,000		
	東京エネシス	13,000	490.00	6,370,000		
	トーエネック	17,000	467.00	7,939,000		
	住友電設	8,600	1,375.00	11,825,000		
	日本電設工業	23,000	1,170.00	26,910,000		
	協和エクシオ	44,700	1,238.00	55,338,600	貸付株式数	300
	新日本空調	8,700	619.00	5,385,300		
	N D S	19,000	307.00	5,833,000		
	九電工	20,000	460.00	9,200,000		
	三機工業	28,000	594.00	16,632,000		
	日揮	125,000	3,130.00	391,250,000	貸付株式数	3,000
	中外炉工業	40,000	269.00	10,760,000	貸付株式数	18,000 (11,000)
	ヤマト	11,000	375.00	4,125,000		
	太平電業	15,000	627.00	9,405,000		
	高砂熱学工業	35,500	795.00	28,222,500		
	三晃金属工業	14,000	233.00	3,262,000	貸付株式数	1,000
	朝日工業社	13,000	329.00	4,277,000		
	大気社	17,800	2,303.00	40,993,400		
	ダイダン	17,000	537.00	9,129,000		
	日比谷総合設備	15,200	978.00	14,865,600		
	東芝プラントシステム	20,000	1,460.00	29,200,000	貸付株式数	8,000
	東洋エンジニアリング	66,000	476.00	31,416,000		
	千代田化工建設	90,000	996.00	89,640,000		
	新興プランテック	25,500	749.00	19,099,500		
	日本製粉	76,000	468.00	35,568,000		
	日清製粉グループ本社	112,500	1,282.00	144,225,000		
	日東富士製粉	10,000	316.00	3,160,000		
	昭和産業	51,000	321.00	16,371,000		

鳥越製粉	9,900	642.00	6,355,800		
協同飼料	43,000	119.00	5,117,000		
中部飼料	11,000	573.00	6,303,000		
日本配合飼料	34,000	125.00	4,250,000	貸付株式数	7,000
東洋精糖	19,000	107.00	2,033,000		
日本甜菜製糖	63,000	184.00	11,592,000		
三井製糖	49,000	312.00	15,288,000		
森永製菓	121,000	212.00	25,652,000		
中村屋	29,000	428.00	12,412,000		
江崎グリコ	45,000	1,121.00	50,445,000		
名糖産業	5,500	1,011.00	5,560,500	貸付株式数	2,400
不二家	71,000	205.00	14,555,000	貸付株式数	17,000
山崎製パン	91,000	1,225.00	111,475,000	貸付株式数	31,000
第一屋製パン	17,000	156.00	2,652,000	貸付株式数	7,000 (6,000)
モロゾフ	19,000	312.00	5,928,000		
亀田製菓	6,900	2,738.00	18,892,200	貸付株式数	2,900
カルビー	11,400	9,490.00	108,186,000	貸付株式数	4,900
森永乳業	105,000	300.00	31,500,000		
ヤクルト本社	72,800	4,480.00	326,144,000	貸付株式数	25,200 (5,800)
明治ホールディングス	36,900	4,340.00	160,146,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	雪印メグミルク	24,400	1,523.00	37,161,200		
	プリマハム	70,000	273.00	19,110,000	貸付株式数	2,000
	日本ハム	95,000	1,582.00	150,290,000		
	伊藤ハム	68,000	471.00	32,028,000		
	林兼産業	40,000	89.00	3,560,000	貸付株式数	18,000 (18,000)
	丸大食品	59,000	330.00	19,470,000		
	米久	5,000	881.00	4,405,000	貸付株式数	1,200 (1,200)
	S Foods	8,000	996.00	7,968,000		
	サッポロホールディングス	204,000	442.00	90,168,000		
	アサヒグループホールディングス	250,100	2,719.00	680,021,900		
	キリンホールディングス	532,000	1,757.00	934,724,000	貸付株式数	3,000
	宝ホールディングス	98,000	1,174.00	115,052,000		
	オエノンホールディングス	32,000	281.00	8,992,000		
	養命酒製造	9,000	879.00	7,911,000		
	三国コカ・コーラボトリング	12,900	1,278.00	16,486,200	貸付株式数	3,600 (3,100)
	コカ・コーラウエスト	42,100	1,893.00	79,695,300		
	コカ・コーラ セントラル ジャパン	15,500	1,626.00	25,203,000	貸付株式数	7,100
	ダイドードリンコ	6,300	4,430.00	27,909,000		
	伊藤園	33,800	2,329.00	78,720,200	貸付株式数	13,600
	キーコーヒー	10,800	1,543.00	16,664,400	貸付株式数	4,800 (4,800)
	ユニカフェ	3,300	551.00	1,818,300		
	ジャパンフーズ	1,600	1,383.00	2,212,800	貸付株式数	600 (600)
	日清オイリオグループ	54,000	377.00	20,358,000	貸付株式数	24,000
	不二製油	30,200	1,640.00	49,528,000		
	J - オイルミルズ	52,000	314.00	16,328,000		
	キッコーマン	102,000	1,962.00	200,124,000	貸付株式数	10,000 (10,000)
	味の素	307,000	1,490.00	457,430,000		
	キューピー	63,300	1,560.00	98,748,000		
	ハウス食品	43,800	1,793.00	78,533,400		
	カゴメ	44,700	1,773.00	79,253,100	貸付株式数	9,700 (9,700)
	焼津水産化学工業	5,800	890.00	5,162,000		
	アリアケジャパン	11,300	2,329.00	26,317,700		
	ニチレイ	133,000	565.00	75,145,000		
	東洋水産	57,000	3,285.00	187,245,000	貸付株式数	7,000
	日清食品ホールディングス	48,600	4,300.00	208,980,000	貸付株式数	9,500
	永谷園	12,000	897.00	10,764,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	フジッコ	13,000	1,135.00	14,755,000		
	ロック・フィールド	6,500	1,926.00	12,519,000		
	日本たばこ産業	691,400	3,675.00	2,540,895,000		
	ケンコーマヨネーズ	3,700	907.00	3,355,900	貸付株式数	1,500 (1,500)
	わらべや日洋	7,500	1,716.00	12,870,000		
	なとり	5,700	955.00	5,443,500	貸付株式数	2,600 (2,600)
	ミヨシ油脂	39,000	160.00	6,240,000	貸付株式数	17,000 (10,000)
	片倉工業	14,600	1,768.00	25,812,800	貸付株式数	6,400
	グンゼ	87,000	257.00	22,359,000		
	東洋紡	491,000	172.00	84,452,000	貸付株式数	227,000

	ユニチカ	319,000	60.00	19,140,000		
	富士紡ホールディングス	56,000	286.00	16,016,000	貸付株式数	25,000
	日清紡ホールディングス	74,000	751.00	55,574,000		
	倉敷紡績	119,000	184.00	21,896,000		
	シキボウ	71,000	131.00	9,301,000		
	日本毛織	37,000	844.00	31,228,000		
	大東紡織	18,000	76.00	1,368,000		
	トーア紡コーポレーション	52,000	79.00	4,108,000		
	ダイドーリミテッド	13,000	709.00	9,217,000		
	帝国繊維	12,000	879.00	10,548,000		
	帝人	441,000	237.00	104,517,000	貸付株式数	6,000
	東レ	900,000	711.00	639,900,000	貸付株式数	59,000
	サカイオーベックス	31,000	146.00	4,526,000	貸付株式数	13,000 (13,000)
	住江織物	32,000	292.00	9,344,000		
	日本フェルト	6,500	452.00	2,938,000	貸付株式数	2,900 (2,900)
	イチカワ	8,000	205.00	1,640,000		
	日本バイリーン	15,000	465.00	6,975,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	日東製網	13,000	156.00	2,028,000	貸付株式数	6,000
	芦森工業	27,000	148.00	3,996,000	貸付株式数	12,000 (11,000)
	アツギ	97,000	118.00	11,446,000		
	ダイニック	22,000	194.00	4,268,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	セーレン	31,200	671.00	20,935,200		
	東海染工	16,000	124.00	1,984,000		
	小松精練	19,000	539.00	10,241,000		
	ワコールホールディングス	69,000	1,102.00	76,038,000		
	ホギメディカル	7,300	6,200.00	45,260,000		
	レナウン	25,100	157.00	3,940,700	貸付株式数	11,600 (3,200)
	クラウドディア	1,300	1,395.00	1,813,500		
	T S Iホールディングス	59,900	822.00	49,237,800		
	三陽商会	61,000	297.00	18,117,000		
	ナイガイ	43,000	72.00	3,096,000		
	オンワードホールディングス	78,000	882.00	68,796,000		
	ルック	20,000	379.00	7,580,000	貸付株式数	8,000
	ゴールドウイン	27,000	557.00	15,039,000		
	デサント	29,000	695.00	20,155,000		
	ヤマトインターナショナル	7,000	468.00	3,276,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	特種東海製紙	68,000	220.00	14,960,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
	王子ホールディングス	514,000	368.00	189,152,000	貸付株式数	237,000 (75,000)
	日本製紙	56,100	1,617.00	90,713,700	貸付株式数	12,100 (1,000)
	三菱製紙	165,000	98.00	16,170,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	北越紀州製紙	72,000	487.00	35,064,000	貸付株式数	500
	中越パルプ工業	44,000	151.00	6,644,000		
	巴川製紙所	18,000	181.00	3,258,000	貸付株式数	7,000 (6,000)
	大王製紙	49,000	609.00	29,841,000		
	レンゴー	93,000	547.00	50,871,000		
	トーモク	37,000	314.00	11,618,000		
	ザ・パック	8,200	1,976.00	16,203,200	貸付株式数	400
	クラレ	198,000	1,504.00	297,792,000		
	旭化成	725,000	692.00	501,700,000		
	共和レザー	6,800	354.00	2,407,200		
	コープケミカル	17,000	132.00	2,244,000	貸付株式数	7,000 (5,000)
	昭和電工	723,000	154.00	111,342,000	貸付株式数	325,000
	住友化学	799,000	343.00	274,057,000		
	日本化成	22,000	151.00	3,322,000	貸付株式数	9,000
	住友精化	22,000	401.00	8,822,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	日産化学工業	79,600	1,364.00	108,574,400		
	ラサ工業	41,000	142.00	5,822,000	貸付株式数	4,000
	クレハ	81,000	344.00	27,864,000		
	テイカ	20,000	301.00	6,020,000		
	石原産業	209,000	96.00	20,064,000		
	片倉チッカリン	7,000	276.00	1,932,000		
	日本曹達	69,000	474.00	32,706,000		
	東ソー	311,000	382.00	118,802,000		
	トクヤマ	169,000	291.00	49,179,000	貸付株式数	74,000
	セントラル硝子	104,000	346.00	35,984,000		
	東亜合成	137,000	440.00	60,280,000		
	ダイソー	46,000	315.00	14,490,000		
	関東電化工業	28,000	266.00	7,448,000	貸付株式数	13,000

電気化学工業	233,000	384.00	89,472,000		
信越化学工業	208,600	6,690.00	1,395,534,000		
日本カーバイド工業	34,000	414.00	14,076,000	貸付株式数	15,000 (3,000)
堺化学工業	43,000	305.00	13,115,000		
エア・ウォーター	96,000	1,631.00	156,576,000		
大陽日酸	153,000	709.00	108,477,000		
日本化学工業	43,000	124.00	5,332,000	貸付株式数	13,000
日本パーカライジング	27,000	1,997.00	53,919,000		
高压ガス工業	17,000	566.00	9,622,000		
チタン工業	14,000	235.00	3,290,000	貸付株式数	1,000
四国化成工業	17,000	708.00	12,036,000		
戸田工業	17,000	336.00	5,712,000	貸付株式数	7,000
ステラ ケミファ	5,100	1,885.00	9,613,500		
保土谷化学工業	26,000	226.00	5,876,000	貸付株式数	4,000
日本触媒	84,000	1,023.00	85,932,000		
大日精化工業	42,000	450.00	18,900,000		
カネカ	145,000	611.00	88,595,000		
三菱瓦斯化学	183,000	741.00	135,603,000	貸付株式数	3,000
三井化学	493,000	234.00	115,362,000	貸付株式数	226,000
J S R	106,700	2,265.00	241,675,500		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	東京応化工業	22,500	2,384.00	53,640,000		
	大阪有機化学工業	7,700	483.00	3,719,100		
	三菱ケミカルホールディングス	727,000	488.00	354,776,000	貸付株式数	27,000
	日本合成化学工業	24,000	1,191.00	28,584,000		
	ダイセル	138,000	855.00	117,990,000		
	住友ベークライト	91,000	436.00	39,676,000		
	積水化学工業	239,000	1,220.00	291,580,000		
	日本ゼオン	100,000	1,072.00	107,200,000		
	アイカ工業	32,600	2,129.00	69,405,400		
	宇部興産	557,000	207.00	115,299,000		
	積水樹脂	16,000	1,431.00	22,896,000		
	タキロン	27,000	407.00	10,989,000		
	旭有機材工業	41,000	219.00	8,979,000		
	日立化成	50,300	1,626.00	81,787,800		
	ニチバン	11,000	415.00	4,565,000		
	リケンテクノス	19,000	322.00	6,118,000		
	大倉工業	28,000	437.00	12,236,000		
	積水化成品工業	30,000	261.00	7,830,000		
	群栄化学工業	31,000	238.00	7,378,000		
	タイガースポリマー	5,700	423.00	2,411,100		
	ミライアル	2,900	2,157.00	6,255,300	貸付株式数	1,200
	日本カーリット	9,200	691.00	6,357,200		
	日本化薬	82,000	1,386.00	113,652,000		
	日本精化	9,600	684.00	6,566,400	貸付株式数	4,200 (4,200)
	A D E K A	50,000	1,021.00	51,050,000	貸付株式数	2,000
	日油	90,000	540.00	48,600,000		
	ハリマ化成グループ	9,900	485.00	4,801,500		
	花王	308,400	3,465.00	1,068,606,000		
	第一工業製薬	21,000	261.00	5,481,000		
	三洋化成工業	37,000	618.00	22,866,000		
	大日本塗料	67,000	176.00	11,792,000	貸付株式数	5,000
	日本ペイント	101,000	1,168.00	117,968,000		
	関西ペイント	132,000	1,303.00	171,996,000	貸付株式数	51,000
	トウペ	3,000	132.00	396,000	貸付株式数	1,000
	中国塗料	36,000	521.00	18,756,000		
	日本特殊塗料	9,000	448.00	4,032,000		
	藤倉化成	13,500	433.00	5,845,500		
	太陽ホールディングス	9,500	3,630.00	34,485,000	貸付株式数	700 (700)
	D I C	412,000	237.00	97,644,000		
	サカタインクス	24,000	717.00	17,208,000		
	東洋インキSCホールディングス	105,000	470.00	49,350,000		
	T & K T O K A	3,900	2,185.00	8,521,500		
	富士フイルムホールディングス	248,400	2,402.00	596,656,800		
	資生堂	206,900	1,394.00	288,418,600	貸付株式数	10,700
	ライオン	134,000	598.00	80,132,000		
	高砂香料工業	38,000	567.00	21,546,000		

マンダム	12,500	3,725.00	46,562,500		
ミルボン	5,700	3,745.00	21,346,500		
ファンケル	29,200	1,052.00	30,718,400		
コーセー	20,900	2,571.00	53,733,900		
ドクターシーラボ	79	309,000.00	24,411,000	貸付株式数	35
シーボン	900	2,151.00	1,935,900		
ポーラ・オルビスホールディングス	13,800	3,740.00	51,612,000		
ノエビアホールディングス	7,700	1,683.00	12,959,100		
エステー	7,100	1,004.00	7,128,400	貸付株式数	3,000 (3,000)
コニシ	8,400	1,746.00	14,666,400		
長谷川香料	14,700	1,490.00	21,903,000		
星光PMC	4,800	458.00	2,198,400		
小林製薬	17,600	5,480.00	96,448,000		
荒川化学工業	9,000	808.00	7,272,000		
メック	8,300	614.00	5,096,200	貸付株式数	3,600 (3,600)
日本高純度化学	30	260,000.00	7,800,000		
JCU	1,700	4,945.00	8,406,500		
新田ゼラチン	6,000	1,717.00	10,302,000	貸付株式数	2,500 (2,000)
アース製薬	8,400	3,725.00	31,290,000		
イハラケミカル工業	20,000	696.00	13,920,000		
北興化学工業	11,000	353.00	3,883,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	大成ラミック	3,300	2,467.00	8,141,100	貸付株式数	600
	クミアイ化学工業	24,000	655.00	15,720,000	貸付株式数	11,000
	日本農薬	27,000	940.00	25,380,000	貸付株式数	12,000
	アキレス	92,000	142.00	13,064,000		
	有沢製作所	18,100	433.00	7,837,300		
	日東電工	95,900	6,520.00	625,268,000		
	レック	3,600	1,294.00	4,658,400		
	きもと	10,400	860.00	8,944,000	貸付株式数	4,500 (4,500)
	藤森工業	9,800	3,080.00	30,184,000	貸付株式数	600
	前澤化成工業	8,100	1,078.00	8,731,800		
	J S P	7,600	1,459.00	11,088,400		
	エフピコ	5,700	6,230.00	35,511,000		
	天馬	9,300	1,308.00	12,164,400		
	信越ポリマー	22,800	364.00	8,299,200		
	東リ	30,000	219.00	6,570,000		
	ニフコ	25,900	2,350.00	60,865,000	貸付株式数	1,200
	日本バルカー工業	48,000	257.00	12,336,000		
	ユニ・チャーム	64,200	6,200.00	398,040,000	貸付株式数	19,600
	協和発酵キリン	139,000	1,237.00	171,943,000		
	武田薬品工業	435,600	4,985.00	2,171,466,000		
	アステラス製薬	258,200	5,670.00	1,463,994,000		
	大日本住友製薬	82,300	1,786.00	146,987,800	貸付株式数	35,900
	塩野義製薬	169,500	2,189.00	371,035,500		
	田辺三菱製薬	96,800	1,389.00	134,455,200		
	わかもと製薬	13,000	322.00	4,186,000		
	あすか製薬	14,000	768.00	10,752,000		
	日本新薬	24,000	1,585.00	38,040,000		
	中外製薬	135,100	2,425.00	327,617,500		
	科研製薬	46,000	1,763.00	81,098,000		
	エーザイ	143,200	4,535.00	649,412,000	貸付株式数	17,300
	ロート製薬	49,000	1,383.00	67,767,000		
	小野薬品工業	56,900	6,410.00	364,729,000	貸付株式数	4,700
	久光製薬	36,100	5,730.00	206,853,000		
	有機合成薬品工業	8,000	327.00	2,616,000		
	持田製薬	43,000	1,305.00	56,115,000		
	参天製薬	39,800	4,555.00	181,289,000		
	扶桑薬品工業	39,000	409.00	15,951,000		
	日本ケミファ	16,000	672.00	10,752,000		
	ツムラ	31,700	3,225.00	102,232,500		
	日医工	16,900	2,442.00	41,269,800		
	キッセイ薬品工業	21,600	2,131.00	46,029,600		
	生化学工業	22,200	1,296.00	28,771,200		
	栄研化学	8,300	2,118.00	17,579,400		
	日水製薬	4,700	1,262.00	5,931,400	貸付株式数	2,000 (2,000)
	鳥居薬品	7,000	2,273.00	15,911,000	貸付株式数	100
	東和薬品	5,900	4,950.00	29,205,000	貸付株式数	1,300
	富士製薬工業	3,300	2,291.00	7,560,300		

沢井製薬	7,700	12,910.00	99,407,000	貸付株式数	700
ゼリア新薬工業	17,000	1,511.00	25,687,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
第一三共	366,700	1,949.00	714,698,300		
キョーリン製薬ホールディングス	31,000	2,600.00	80,600,000		
大幸薬品	5,400	1,760.00	9,504,000	貸付株式数	2,500
ダイト	3,800	1,558.00	5,920,400	貸付株式数	1,600 (1,600)
大塚ホールディングス	230,800	3,510.00	810,108,000		
大正製薬ホールディングス	28,000	7,380.00	206,640,000		
日本コークス工業	94,000	127.00	11,938,000		
昭和シェル石油	103,900	808.00	83,951,200	貸付株式数	2,900
コスモ石油	322,000	233.00	75,026,000		
ニチレキ	14,000	786.00	11,004,000		
東燃ゼネラル石油	175,000	994.00	173,950,000	貸付株式数	10,000
ユシロ化学工業	6,300	986.00	6,211,800		
ビーピー・カストロール	4,800	470.00	2,256,000		
AOCホールディングス	27,000	347.00	9,369,000		
MORESCO	2,200	1,223.00	2,690,600	貸付株式数	600
出光興産	13,800	8,210.00	113,298,000	貸付株式数	400
JXホールディングス	1,290,600	523.00	674,983,800		
横浜ゴム	130,000	1,229.00	159,770,000		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	東洋ゴム工業	96,000	533.00	51,168,000		
	ブリヂストン	364,500	3,590.00	1,308,555,000		
	住友ゴム工業	90,700	1,877.00	170,243,900		
	藤倉ゴム工業	6,500	301.00	1,956,500	貸付株式数	2,800 (2,800)
	オカモト	41,000	326.00	13,366,000		
	フコク	4,900	930.00	4,557,000	貸付株式数	2,200 (2,200)
	ニッタ	11,500	2,247.00	25,840,500	貸付株式数	100
	東海ゴム工業	21,500	1,038.00	22,317,000		
	三ツ星ベルト	29,000	518.00	15,022,000		
	バンドー化学	39,000	318.00	12,402,000		
	日東紡績	85,000	364.00	30,940,000		
	旭硝子	573,000	772.00	442,356,000		
	日本板硝子	530,000	118.00	62,540,000	貸付株式数	237,000
	石塚硝子	15,000	202.00	3,030,000		
	日本山村硝子	46,000	190.00	8,740,000		
	日本電気硝子	206,000	532.00	109,592,000	貸付株式数	57,000
	オハラ	4,400	685.00	3,014,000		
	住友大阪セメント	206,000	300.00	61,800,000		
	太平洋セメント	640,000	268.00	171,520,000	貸付株式数	134,000
	デイ・シイ	11,900	337.00	4,010,300		
	日本ヒューム	11,000	698.00	7,678,000		
	日本コンクリート工業	19,000	327.00	6,213,000		
	ジャパンパイル	8,300	644.00	5,345,200		
	東海カーボン	101,000	324.00	32,724,000		
	日本カーボン	61,000	236.00	14,396,000		
	東洋炭素	6,400	2,200.00	14,080,000	貸付株式数	2,800
	ノリタケカンパニーリミテド	60,000	272.00	16,320,000	貸付株式数	26,000 (26,000)
	TOTO	179,000	1,074.00	192,246,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	日本碍子	151,000	1,331.00	200,981,000	貸付株式数	5,000
	日本特殊陶業	100,000	1,843.00	184,300,000		
	ダントーホールディングス	17,000	132.00	2,244,000		
	MARUWA	2,600	2,882.00	7,493,200	貸付株式数	1,100
	品川リフラクトリーズ	29,000	216.00	6,264,000		
	黒崎播磨	25,000	219.00	5,475,000		
	東京窯業	14,000	192.00	2,688,000		
	ニッカトー	3,800	503.00	1,911,400		
	フジインコーポレーテッド	10,600	1,395.00	14,787,000		
	エーアンドエーマテリアル	24,000	100.00	2,400,000	貸付株式数	11,000
	ニチアス	52,000	625.00	32,500,000		
	ニチハ	12,900	1,694.00	21,852,600		
	新日鐵住金	4,915,000	260.00	1,277,900,000		
	神戸製鋼所	1,611,000	129.00	207,819,000	貸付株式数	681,000 (77,000)
	合同製鐵	65,000	165.00	10,725,000		
	ジェイエフイーホールディングス	296,600	2,149.00	637,393,400		
	日新製鋼ホールディングス	49,200	1,049.00	51,610,800	貸付株式数	200
	東京製鐵	64,200	392.00	25,166,400	貸付株式数	18,000 (1,000)

	共英製鋼	10,800	1,878.00	20,282,400	貸付株式数	1,500
	大和工業	24,000	3,530.00	84,720,000	貸付株式数	10,600
	東京鐵鋼	23,000	393.00	9,039,000		
	大阪製鐵	5,800	1,950.00	11,310,000		
	淀川製鋼所	83,000	380.00	31,540,000		
	東洋鋼鈑	24,000	329.00	7,896,000		
	住友鋼管	7,900	968.00	7,647,200	貸付株式数	700
	丸一鋼管	38,900	2,533.00	98,533,700		
	モリ工業	18,000	342.00	6,156,000		
	大同特殊鋼	180,000	582.00	104,760,000	貸付株式数	35,000
	日本高周波鋼業	46,000	96.00	4,416,000	貸付株式数	20,000
	日本冶金工業	85,500	134.00	11,457,000		
	山陽特殊製鋼	58,000	486.00	28,188,000	貸付株式数	25,000
	愛知製鋼	62,000	425.00	26,350,000		
	日立金属	82,000	1,176.00	96,432,000	貸付株式数	36,000 (11,000)
	日本金属	30,000	128.00	3,840,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
	大平洋金属	74,000	542.00	40,108,000	貸付株式数	16,000
	日本電工	46,000	315.00	14,490,000		
	栗本鐵工所	51,000	302.00	15,402,000		
	日本鑄鐵管	12,000	246.00	2,952,000		
	三菱製鋼	70,000	208.00	14,560,000		

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	日亜鋼業	16,000	321.00	5,136,000		
	日本精線	8,000	425.00	3,400,000		
	シンニッタン	9,000	439.00	3,951,000		
	新家工業	25,000	146.00	3,650,000		
	大紀アルミニウム工業所	20,000	218.00	4,360,000		
	日本軽金属ホールディングス	244,300	120.00	29,316,000	貸付株式数	7,200
	三井金属鉱業	296,000	229.00	67,784,000		
	東邦亜鉛	66,000	381.00	25,146,000		
	三菱マテリアル	680,000	292.00	198,560,000		
	住友金属鉱山	301,000	1,395.00	419,895,000		
	DOWAホールディングス	128,000	772.00	98,816,000		
	古河機械金属	195,000	136.00	26,520,000		
	大阪チタニウムテクノロジーズ	11,400	2,024.00	23,073,600	貸付株式数	5,100
	東邦チタニウム	19,700	842.00	16,587,400	貸付株式数	8,800
	住友軽金属工業	281,000	107.00	30,067,000		
	古河スカイ	39,000	316.00	12,324,000	貸付株式数	16,000 (13,000)
	古河電気工業	365,000	240.00	87,600,000	貸付株式数	31,000
	住友電気工業	410,600	1,397.00	573,608,200		
	フジクラ	187,000	372.00	69,564,000	貸付株式数	8,000 (6,000)
	昭和電線ホールディングス	149,000	98.00	14,602,000		
	東京特殊電線	16,000	118.00	1,888,000	貸付株式数	7,000
	タツタ電線	21,800	795.00	17,331,000	貸付株式数	10,000
	日立電線	90,000	198.00	17,820,000	貸付株式数	40,000 (40,000)
	沖電線	12,000	142.00	1,704,000		
	カナレ電気	1,600	1,608.00	2,572,800	貸付株式数	700
	平河ヒューテック	2,700	836.00	2,257,200		
	リョービ	65,000	245.00	15,925,000		
	アサヒホールディングス	17,500	2,056.00	35,980,000		
	稲葉製作所	4,900	1,596.00	7,820,400		
	宮地エンジニアリンググループ	38,000	171.00	6,498,000	貸付株式数	12,000
	トーカロ	6,500	1,454.00	9,451,000		
	アルファC O	3,900	1,126.00	4,391,400	貸付株式数	1,700 (1,700)
	SUMCO	71,100	1,145.00	81,409,500	貸付株式数	24,800
	川田テクノロジーズ	2,600	3,120.00	8,112,000		
	東洋製罐グループホールディングス	82,500	1,475.00	121,687,500		
	ホッカンホールディングス	28,000	307.00	8,596,000		
	コロナ	5,300	1,100.00	5,830,000		
	横河ブリッジホールディングス	22,000	1,097.00	24,134,000		
	日本橋梁	16,900	208.00	3,515,200	貸付株式数	7,600
	駒井ハルテック	24,000	248.00	5,952,000		
	高田機工	9,000	225.00	2,025,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	三和ホールディングス	107,000	596.00	63,772,000		
	文化シャッター	30,000	593.00	17,790,000		
	三協立山	15,200	2,598.00	39,489,600		
	東洋シャッター	3,100	619.00	1,918,900		
	L I X I Lグループ	161,900	2,492.00	403,454,800	貸付株式数	2,800

	日本ファイルコン	8,400	424.00	3,561,600		
	ノーリツ	22,800	1,962.00	44,733,600		
	長府製作所	11,200	2,336.00	26,163,200	貸付株式数	100
	リンナイ	18,700	7,720.00	144,364,000		
	ダイニチ工業	5,900	865.00	5,103,500		
	日東精工	15,000	373.00	5,595,000		
	三洋工業	15,000	217.00	3,255,000		
	岡部	22,900	1,027.00	23,518,300		
	中国工業	18,000	97.00	1,746,000	貸付株式数	3,000
	東プレ	22,400	979.00	21,929,600		
	高周波熱錬	15,400	805.00	12,397,000	貸付株式数	5,100
	東京製綱	79,000	122.00	9,638,000	貸付株式数	34,000
	パイオラックス	5,000	2,676.00	13,380,000		
	日本発條	84,200	1,130.00	95,146,000	貸付株式数	400
	中央発條	15,000	337.00	5,055,000		
	アドバネクス	23,000	117.00	2,691,000		
	三益半導体工業	9,800	1,032.00	10,113,600		
	アタカ大機	7,000	413.00	2,891,000	貸付株式数	3,000
	日本製鋼所	179,000	615.00	110,085,000	貸付株式数	57,000
	三浦工業	17,300	2,339.00	40,464,700		
	タクマ	39,000	728.00	28,392,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ツガミ	31,000	517.00	16,027,000	貸付株式数	14,000
	オークマ	76,000	816.00	62,016,000		
	東芝機械	58,000	530.00	30,740,000	貸付株式数	5,000
	アマダ	178,000	764.00	135,992,000	貸付株式数	17,000
	アイダエンジニアリング	27,300	833.00	22,740,900		
	滝澤鉄工所	29,000	188.00	5,452,000		
	牧野フライス製作所	54,000	609.00	32,886,000		
	オーエスジー	47,800	1,615.00	77,197,000	貸付株式数	4,400 (3,600)
	ダイジェット工業	13,000	159.00	2,067,000		
	旭ダイヤモンド工業	27,900	1,062.00	29,629,800		
	森精機製作所	61,300	1,267.00	77,667,100		
	ディスコ	12,900	6,590.00	85,011,000	貸付株式数	2,200
	日東工器	6,800	1,908.00	12,974,400		
	豊和工業	65,000	130.00	8,450,000	貸付株式数	29,000 (29,000)
	大阪機工	45,000	190.00	8,550,000	貸付株式数	19,000
	東洋機械金属	8,600	252.00	2,167,200	貸付株式数	3,800
	津田駒工業	28,000	212.00	5,936,000	貸付株式数	13,000
	エンシュウ	28,000	200.00	5,600,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	島精機製作所	15,100	2,439.00	36,828,900		
	日阪製作所	15,000	927.00	13,905,000		
	やまびこ	4,600	3,040.00	13,984,000		
	ペガサスミシン製造	10,600	340.00	3,604,000	貸付株式数	800
	ナブテスコ	57,500	2,457.00	141,277,500	貸付株式数	3,900
	三井海洋開発	9,600	2,876.00	27,609,600	貸付株式数	4,200
	レオン自動機	11,000	239.00	2,629,000		
	S M C	34,700	20,950.00	726,965,000	貸付株式数	2,200
	新川	9,700	706.00	6,848,200		
	ホソカワミクロン	19,000	920.00	17,480,000		
	ユニオンツール	6,400	2,270.00	14,528,000	貸付株式数	2,900
	オイレス工業	12,100	2,244.00	27,152,400		
	サトーホールディングス	12,100	2,018.00	24,417,800	貸付株式数	5,400 (5,400)
	日本エアーテック	3,400	643.00	2,186,200		
	日精樹脂工業	8,400	810.00	6,804,000		
	ワイエイシイ	4,300	588.00	2,528,400		
	小松製作所	542,400	2,785.00	1,510,584,000		
	住友重機械工業	318,000	407.00	129,426,000		
	日立建機	59,300	2,542.00	150,740,600		
	日工	16,000	399.00	6,384,000		
	巴工業	4,400	1,997.00	8,786,800	貸付株式数	700
	井関農機	111,000	359.00	39,849,000		
	T O W A	10,400	622.00	6,468,800	貸付株式数	4,600 (4,600)
	丸山製作所	24,000	289.00	6,936,000	貸付株式数	11,000
	北川鉄工所	50,000	171.00	8,550,000		
	クボタ	606,000	1,434.00	869,004,000	貸付株式数	18,000
	荏原実業	2,700	1,444.00	3,898,800	貸付株式数	1,200 (1,200)
	三菱化工機	35,000	206.00	7,210,000	貸付株式数	3,000
	月島機械	19,000	1,005.00	19,095,000	貸付株式数	8,000 (8,000)

帝国電機製作所	3,600	2,021.00	7,275,600		
東京機械製作所	40,000	192.00	7,680,000	貸付株式数	16,000 (15,000)
新東工業	23,400	926.00	21,668,400		
澁谷工業	7,300	899.00	6,562,700	貸付株式数	3,300
アイチ コーポレーション	19,200	467.00	8,966,400		
小森コーポレーション	28,300	1,274.00	36,054,200		
鶴見製作所	9,000	863.00	7,767,000		
住友精密工業	18,000	472.00	8,496,000	貸付株式数	2,000
酒井重工業	22,000	315.00	6,930,000	貸付株式数	10,000
荏原製作所	239,000	503.00	120,217,000		
石井鐵工所	17,000	312.00	5,304,000	貸付株式数	7,000 (4,000)
西島製作所	13,400	999.00	13,386,600	貸付株式数	5,900 (5,900)
ダイキン工業	151,600	4,400.00	667,040,000		
オルガノ	20,000	540.00	10,800,000		
トーヨーカネツ	62,000	332.00	20,584,000	貸付株式数	26,000
栗田工業	64,100	2,111.00	135,315,100	貸付株式数	2,700
椿本チエイン	59,000	548.00	32,332,000		
大同工業	23,000	170.00	3,910,000		
日本コンベヤ	36,000	84.00	3,024,000		
木村化工機	10,700	619.00	6,623,300		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	アネスト岩田	18,000	462.00	8,316,000		
	ダイフク	51,000	892.00	45,492,000		
	加藤製作所	26,000	413.00	10,738,000		
	油研工業	22,000	249.00	5,478,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
	タダノ	54,000	1,258.00	67,932,000		
	フジテック	32,000	983.00	31,456,000		
	C K D	31,100	785.00	24,413,500		
	キトー	7,000	1,171.00	8,197,000	貸付株式数	1,400
	平和	24,100	2,159.00	52,031,900		
	理想科学工業	7,400	2,205.00	16,317,000	貸付株式数	3,200 (3,200)
	SANKYO	33,700	4,485.00	151,144,500		
	日本金銭機械	10,200	1,669.00	17,023,800	貸付株式数	4,500
	マースエンジニアリング	6,300	2,324.00	14,641,200	貸付株式数	800
	福島工業	3,000	2,898.00	8,694,000		
	オーイズミ	3,900	1,285.00	5,011,500	貸付株式数	1,300
	ダイコク電機	4,600	2,727.00	12,544,200		
	アマノ	33,600	1,127.00	37,867,200		
	JUKI	71,000	185.00	13,135,000	貸付株式数	25,000
	サンデン	63,000	473.00	29,799,000	貸付株式数	22,000 (6,000)
	蛇の目ミシン工業	108,000	86.00	9,288,000	貸付株式数	2,000
	マックス	17,000	1,189.00	20,213,000		
	グローリー	33,100	2,673.00	88,476,300		
	大和冷機工業	18,000	634.00	11,412,000		
	セガサミーホールディングス	119,300	2,617.00	312,208,100	貸付株式数	14,800
	日本ピストンリング	40,000	185.00	7,400,000		
	リケン	40,000	457.00	18,280,000		
	T P R	12,300	1,913.00	23,529,900	貸付株式数	5,400
	ホシザキ電機	24,300	3,520.00	85,536,000		
	大豊工業	7,900	1,373.00	10,846,700		
	日本精工	247,000	873.00	215,631,000	貸付株式数	2,000
	NTN	239,000	287.00	68,593,000	貸付株式数	3,000
	ジェイテクト	118,000	1,101.00	129,918,000		
	不二越	103,000	487.00	50,161,000	貸付株式数	29,000
	日本トムソン	38,000	520.00	19,760,000	貸付株式数	1,000
	T H K	73,800	2,542.00	187,599,600		
	ユースイン精機	5,500	1,945.00	10,697,500		
	前澤給装工業	4,200	1,420.00	5,964,000		
	イーグル工業	14,000	1,025.00	14,350,000		
	前澤工業	8,100	461.00	3,734,100		
	日本ピラー工業	11,000	796.00	8,756,000		
	キッツ	45,700	596.00	27,237,200		
	日立工機	29,700	853.00	25,334,100		
	マキタ	67,600	5,670.00	383,292,000	貸付株式数	23,200
	日立造船	439,000	158.00	69,362,000		
	三菱重工業	1,861,000	695.00	1,293,395,000		
	I H I	759,000	367.00	278,553,000	貸付株式数	91,000
	イビデン	67,600	1,788.00	120,868,800	貸付株式数	7,000

	コニカミノルタ	293,500	759.00	222,766,500	貸付株式数	8,000	(8,000)
	ブラザー工業	143,500	1,264.00	181,384,000	貸付株式数	55,100	
	ミネベア	151,000	328.00	49,528,000	貸付株式数	69,000	
	日立製作所	2,666,000	645.00	1,719,570,000			
	東芝	2,192,000	492.00	1,078,464,000	貸付株式数	13,000	
	三菱電機	1,111,000	1,047.00	1,163,217,000	貸付株式数	39,000	
	富士電機	335,000	369.00	123,615,000			
	東洋電機製造	22,000	313.00	6,886,000	貸付株式数	9,000	
	安川電機	122,000	1,319.00	160,918,000	貸付株式数	35,000	
	シンフォニアテクノロジー	67,000	173.00	11,591,000			
	明電舎	110,000	320.00	35,200,000			
	オリジン電気	16,000	410.00	6,560,000	貸付株式数	7,000	(7,000)
	山洋電気	17,000	731.00	12,427,000			
	デンヨー	10,900	1,537.00	16,753,300			
	東芝テック	70,000	581.00	40,670,000			
	芝浦メカトロニクス	20,000	305.00	6,100,000	貸付株式数	8,000	
	マブチモーター	15,700	5,450.00	85,565,000	貸付株式数	2,300	
	日本電産	60,000	6,890.00	413,400,000	貸付株式数	26,500	
	東光高岳ホールディングス	5,600	1,394.00	7,806,400	貸付株式数	400	
	ダイヘン	61,000	378.00	23,058,000	貸付株式数	2,000	

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ヤーマン	1,400	1,555.00	2,177,000	貸付株式数	400 (400)
	JVCケンウッド	67,100	263.00	17,647,300	貸付株式数	4,500
	第一精工	3,500	1,548.00	5,418,000	貸付株式数	1,400
	日新電機	22,000	553.00	12,166,000		
	大崎電気工業	15,000	596.00	8,940,000	貸付株式数	6,000 (4,000)
	オムロン	117,500	3,150.00	370,125,000		
	日東工業	16,300	1,636.00	26,666,800		
	I D E C	14,500	920.00	13,340,000	貸付株式数	300
	ジーエス・ユアサ コーポレーション	214,000	422.00	90,308,000	貸付株式数	94,000
	サクサホールディングス	28,000	204.00	5,712,000		
	メルコホールディングス	6,900	1,659.00	11,447,100	貸付株式数	3,000
	テクノメディカ	8	744,000.00	5,952,000		
	日本電気	1,437,000	252.00	362,124,000		
	富士通	1,071,000	414.00	443,394,000		
	沖電気工業	404,000	210.00	84,840,000	貸付株式数	37,000
	岩崎通信機	49,000	116.00	5,684,000		
	電気興業	29,000	472.00	13,688,000		
	サンケン電気	56,000	493.00	27,608,000	貸付株式数	26,000 (20,000)
	ナカヨ通信機	11,000	320.00	3,520,000		
	アイホン	6,400	1,612.00	10,316,800	貸付株式数	2,900 (2,900)
	ルネサスエレクトロニクス	28,800	307.00	8,841,600	貸付株式数	12,900 (7,500)
	セイコーエプソン	75,800	1,240.00	93,992,000	貸付株式数	33,700
	ワコム	204	514,000.00	104,856,000		
	アルバック	18,700	907.00	16,960,900	貸付株式数	8,500
	アクセル	5,600	2,028.00	11,356,800	貸付株式数	2,500 (200)
	E I Z O	9,400	1,975.00	18,565,000		
	日本信号	28,000	779.00	21,812,000		
	京三製作所	24,000	346.00	8,304,000		
	能美防災	15,000	802.00	12,030,000		
	ホーチキ	10,000	472.00	4,720,000		
	エレコム	3,500	1,352.00	4,732,000		
	日本無線	24,000	343.00	8,232,000	貸付株式数	10,000 (10,000)
	パナソニック	1,268,700	749.00	950,256,300	貸付株式数	569,500
	シャープ	574,000	450.00	258,300,000	貸付株式数	263,000 (10,000)
	アンリツ	59,600	1,387.00	82,665,200		
	富士通ゼネラル	26,000	1,052.00	27,352,000	貸付株式数	8,000
	日立国際電気	25,000	1,200.00	30,000,000		
	ソニー	697,800	1,787.00	1,246,968,600	貸付株式数	293,700 (4,900)
	T D K	62,600	3,665.00	229,429,000	貸付株式数	27,300
	帝国通信工業	26,000	211.00	5,486,000		
	ミツミ電機	42,200	681.00	28,738,200		
	タムラ製作所	43,000	208.00	8,944,000		
	アルプス電気	81,400	705.00	57,387,000	貸付株式数	4,600
	池上通信機	35,000	119.00	4,165,000	貸付株式数	15,000
	パイオニア	134,900	215.00	29,003,500	貸付株式数	59,600
	日本電波工業	9,300	1,051.00	9,774,300		

	日本トリム	1,450	5,220.00	7,569,000	貸付株式数	400
	ローランド ディー・ジー・	4,900	2,218.00	10,868,200	貸付株式数	600
	フォスター電機	11,300	1,773.00	20,034,900	貸付株式数	500
	クラリオン	58,000	134.00	7,772,000	貸付株式数	25,000
	S M K	33,000	304.00	10,032,000		
	ヨコオ	8,600	585.00	5,031,000	貸付株式数	3,800
	東光	56,000	297.00	16,632,000	貸付株式数	25,000
	ティアック	60,000	68.00	4,080,000	貸付株式数	19,000
	ホシデン	30,100	621.00	18,692,100		
	ヒロセ電機	19,300	14,000.00	270,200,000	貸付株式数	300
	日本航空電子工業	25,000	910.00	22,750,000		
	T O A	12,000	860.00	10,320,000		
	ユニデン	33,000	252.00	8,316,000		
	アルパイン	21,700	1,085.00	23,544,500		
	スミダコーポレーション	8,100	502.00	4,066,200	貸付株式数	1,800
	アイコム	6,100	2,485.00	15,158,500	貸付株式数	500
	リオン	2,500	1,103.00	2,757,500	貸付株式数	1,100 (1,100)
	船井電機	11,200	1,228.00	13,753,600		
	横河電機	111,100	1,091.00	121,210,100	貸付株式数	5,100
	新電元工業	36,000	474.00	17,064,000		
	アズビル	31,100	2,201.00	68,451,100		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	日本光電工業	22,100	3,965.00	87,626,500		
	チノー	20,000	229.00	4,580,000		
	共和電業	12,000	324.00	3,888,000		
	日本電子材料	4,800	414.00	1,987,200		
	堀場製作所	22,000	3,710.00	81,620,000		
	アドバンテスト	75,700	1,668.00	126,267,600	貸付株式数	29,000
	小野測器	13,000	501.00	6,513,000		
	エスベック	11,500	900.00	10,350,000		
	パナソニック デバイスSUNX	9,700	466.00	4,520,200		
	キーエンス	27,300	33,750.00	921,375,000		
	日置電機	5,800	1,599.00	9,274,200	貸付株式数	300
	シスメックス	39,200	6,640.00	260,288,000		
	メガチップス	9,100	1,673.00	15,224,300		
	O B A R A G R O U P	7,200	3,045.00	21,924,000		
	日本電産コパル電子	11,500	477.00	5,485,500		
	ミヤチテクノス	800	867.00	693,600	貸付株式数	300
	東京電波	3,200	816.00	2,611,200		
	澤藤電機	7,000	325.00	2,275,000		
	コーセル	16,100	1,152.00	18,547,200	貸付株式数	5,400
	日立メディコ	8,000	1,577.00	12,616,000		
	新日本無線	8,000	373.00	2,984,000		
	オプテックス	7,000	1,573.00	11,011,000		
	千代田インテグレ	4,900	1,505.00	7,374,500		
	レーザーテック	4,000	2,940.00	11,760,000		
	スタンレー電気	86,400	2,000.00	172,800,000		
	岩崎電気	40,000	216.00	8,640,000	貸付株式数	18,000
	ウシオ電機	67,400	1,380.00	93,012,000	貸付株式数	1,900
	岡谷電機産業	5,900	343.00	2,023,700	貸付株式数	1,700 (1,700)
	ヘリオス テクノ ホールディング	9,400	228.00	2,143,200		
	日本セラミック	7,300	1,790.00	13,067,000	貸付株式数	2,600 (2,500)
	日本デジタル研究所	9,400	1,241.00	11,665,400		
	古河電池	8,000	572.00	4,576,000		
	双信電機	5,400	359.00	1,938,600		
	山一電機	12,000	173.00	2,076,000	貸付株式数	2,500
	図研	6,400	788.00	5,043,200		
	日本電子	41,000	479.00	19,639,000		
	カシオ計算機	105,800	885.00	93,633,000	貸付株式数	44,600
	ファナック	115,600	15,890.00	1,836,884,000	貸付株式数	2,500
	日本シイエムケイ	23,900	351.00	8,388,900		
	エンプラス	4,900	7,230.00	35,427,000	貸付株式数	2,200 (2,200)
	ローム	58,600	3,720.00	217,992,000		
	浜松ホトニクス	43,300	3,990.00	172,767,000	貸付株式数	3,000
	三井ハイテック	16,100	721.00	11,608,100		
	新光電気工業	37,300	1,131.00	42,186,300		
	京セラ	92,300	10,160.00	937,768,000		
	太陽誘電	54,000	1,587.00	85,698,000		

村田製作所	116,500	8,250.00	961,125,000	貸付株式数	11,600
ユーシン	15,400	731.00	11,257,400		
双葉電子工業	20,600	1,370.00	28,222,000		
北陸電気工業	45,000	131.00	5,895,000	貸付株式数	2,000
ニチコン	35,000	1,117.00	39,095,000		
日本ケミコン	64,000	360.00	23,040,000		
K O A	14,000	1,130.00	15,820,000		
市光工業	26,000	148.00	3,848,000		
小糸製作所	55,000	1,977.00	108,735,000		
ミツバ	20,000	1,457.00	29,140,000		
スター精密	19,500	1,138.00	22,191,000		
大日本スクリーン製造	114,000	536.00	61,104,000	貸付株式数	36,000 (1,000)
キャノン電子	10,200	2,049.00	20,899,800	貸付株式数	100
キャノン	689,800	3,555.00	2,452,239,000		
リコー	334,000	1,153.00	385,102,000	貸付株式数	154,000
M U T O Hホールディングス	15,000	259.00	3,885,000	貸付株式数	3,000
東京エレクトロン	93,400	5,490.00	512,766,000		
トヨタ紡織	38,800	1,538.00	59,674,400	貸付株式数	17,800
鬼怒川ゴム工業	21,000	535.00	11,235,000	貸付株式数	9,000
ユニプレス	19,500	2,327.00	45,376,500		
豊田自動織機	101,100	4,140.00	418,554,000	貸付株式数	7,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	モリタホールディングス	19,000	877.00	16,663,000		
	三櫻工業	14,100	734.00	10,349,400		
	デンソー	274,300	4,540.00	1,245,322,000	貸付株式数	500
	東海理化電機製作所	26,000	2,015.00	52,390,000		
	三井造船	430,000	179.00	76,970,000	貸付株式数	198,000
	佐世保重工業	73,000	124.00	9,052,000	貸付株式数	32,000
	川崎重工業	865,000	322.00	278,530,000		
	日本車輛製造	40,000	554.00	22,160,000	貸付株式数	16,000 (16,000)
	ニチユ三菱フォークリフト	15,000	450.00	6,750,000		
	近畿車輛	19,000	307.00	5,833,000		
	日産自動車	1,402,800	1,063.00	1,491,176,400		
	いすゞ自動車	644,000	683.00	439,852,000		
	トヨタ自動車	1,426,600	6,050.00	8,630,930,000		
	日野自動車	139,000	1,539.00	213,921,000	貸付株式数	1,000
	三菱自動車工業	2,726,000	121.00	329,846,000	貸付株式数	407,000
	エフテック	3,800	1,872.00	7,113,600	貸付株式数	1,600 (1,600)
	武蔵精密工業	11,800	2,596.00	30,632,800	貸付株式数	5,400
	日産車体	38,000	1,322.00	50,236,000		
	新明和工業	45,000	865.00	38,925,000		
	極東開発工業	20,600	1,070.00	22,042,000		
	日信工業	22,600	2,104.00	47,550,400		
	トピー工業	83,000	224.00	18,592,000		
	ティラド	37,000	281.00	10,397,000		
	曙ブレーキ工業	51,600	540.00	27,864,000	貸付株式数	23,800
	タチエス	14,900	2,048.00	30,515,200		
	NOK	53,700	1,551.00	83,288,700	貸付株式数	900
	フタバ産業	33,800	548.00	18,522,400		
	カヤバ工業	85,000	552.00	46,920,000	貸付株式数	15,000
	シロキ工業	25,000	221.00	5,525,000		
	大同メタル工業	16,000	807.00	12,912,000		
	プレス工業	47,000	537.00	25,239,000		
	カルソニックカンセイ	75,000	485.00	36,375,000		
	太平洋工業	22,600	622.00	14,057,200		
	ケーヒン	23,000	1,703.00	39,169,000	貸付株式数	100
	河西工業	14,000	529.00	7,406,000		
	アイシン精機	101,600	3,760.00	382,016,000		
	富士機工	13,000	356.00	4,628,000		
	マツダ	1,758,000	356.00	625,848,000		
	ダイハツ工業	118,000	2,037.00	240,366,000	貸付株式数	54,000
	今仙電機製作所	8,100	1,471.00	11,915,100	貸付株式数	500
	本田技研工業	936,900	4,055.00	3,799,129,500		
	スズキ	232,100	2,785.00	646,398,500		
	富士重工業	351,000	2,157.00	757,107,000		
	ヤマハ発動機	168,800	1,412.00	238,345,600	貸付株式数	45,700
	ショーワ	26,200	1,476.00	38,671,200		
	T B K	11,000	560.00	6,160,000		
	エクセディ	15,100	2,541.00	38,369,100	貸付株式数	100

豊田合成	31,400	2,657.00	83,429,800		
愛三工業	11,500	1,011.00	11,626,500		
ヨロズ	8,100	1,683.00	13,632,300		
エフ・シー・シー	18,200	2,494.00	45,390,800	貸付株式数	4,000
シマノ	44,800	8,780.00	393,344,000	貸付株式数	13,500
タカタ	20,100	1,990.00	39,999,000	貸付株式数	5,900
テイ・エス テック	23,400	3,260.00	76,284,000		
日本電産トーソク	5,300	847.00	4,489,100		
テルモ	85,100	5,320.00	452,732,000		
クリエートメディック	3,300	913.00	3,012,900		
日機装	39,000	1,439.00	56,121,000		
島津製作所	133,000	740.00	98,420,000		
JMS	18,000	412.00	7,416,000		
クボテック	24	32,500.00	780,000	貸付株式数	11 (11)
ショットモリテックス	2,400	385.00	924,000	貸付株式数	1,100 (1,100)
長野計器	7,800	722.00	5,631,600	貸付株式数	3,300 (1,600)
ブイ・テクノロジー	23	334,000.00	7,682,000	貸付株式数	10 (4)
東京計器	35,000	216.00	7,560,000	貸付株式数	14,000 (14,000)
愛知時計電機	13,000	283.00	3,679,000		
東京精密	19,900	2,313.00	46,028,700		

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	マニー	3,400	3,380.00	11,492,000	貸付株式数	1,500
	ニコン	207,300	2,500.00	518,250,000	貸付株式数	17,800
	トプコン	25,600	1,280.00	32,768,000	貸付株式数	11,300 (3,900)
	オリンパス	131,000	2,707.00	354,617,000	貸付株式数	700
	理研計器	9,000	748.00	6,732,000		
	タムロン	8,500	2,290.00	19,465,000	貸付株式数	2,500 (200)
	HOYA	270,000	2,021.00	545,670,000	貸付株式数	18,200
	ノーリツ鋼機	10,000	674.00	6,740,000		
	エー・アンド・デイ	10,100	778.00	7,857,800		
	日本電産コパル	8,700	836.00	7,273,200		
	シチズンホールディングス	125,300	624.00	78,187,200		
	リズム時計工業	50,000	174.00	8,700,000		
	大研医器	1,400	4,430.00	6,202,000	貸付株式数	600
	松風	5,400	932.00	5,032,800	貸付株式数	2,400 (100)
	セイコーホールディングス	71,000	557.00	39,547,000	貸付株式数	32,000
	ニプロ	59,100	1,295.00	76,534,500	貸付株式数	26,100 (1,300)
	パラマウントベッドホールディングス	9,600	3,955.00	37,968,000		
	SHO-BI	3,200	440.00	1,408,000	貸付株式数	1,400 (400)
	前田工織	1,600	4,310.00	6,896,000		
	永大産業	15,000	483.00	7,245,000		
	ダンロップスポーツ	6,000	1,222.00	7,332,000		
	バンダイナムコホールディングス	114,800	1,695.00	194,586,000		
	共立印刷	14,400	246.00	3,542,400	貸付株式数	1,900 (1,900)
	フランスベッドホールディングス	70,000	244.00	17,080,000	貸付株式数	31,000 (8,000)
	パイロットコーポレーション	97	363,000.00	35,211,000		
	トッパン・フォームズ	19,800	944.00	18,691,200		
	フジシールインターナショナル	13,500	2,777.00	37,489,500		
	タカラトミー	36,500	502.00	18,323,000	貸付株式数	5,500
	廣済堂	9,500	404.00	3,838,000	貸付株式数	4,300 (2,400)
	アーク	37,600	379.00	14,250,400		
	タカノ	4,900	491.00	2,405,900	貸付株式数	2,200 (2,200)
	プロネクサス	12,900	727.00	9,378,300		
	ホクシン	7,800	183.00	1,427,400	貸付株式数	3,200 (3,200)
	ウッドワン	19,000	377.00	7,163,000		
	大建工業	45,000	294.00	13,230,000		
	凸版印刷	313,000	743.00	232,559,000		
	大日本印刷	338,000	971.00	328,198,000	貸付株式数	20,000 (20,000)
	図書印刷	18,000	281.00	5,058,000	貸付株式数	7,000
	共同印刷	34,000	367.00	12,478,000		
	日本写真印刷	17,100	2,186.00	37,380,600	貸付株式数	7,900 (800)
	光村印刷	10,000	273.00	2,730,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	宝印刷	6,200	811.00	5,028,200	貸付株式数	2,700 (100)
	アシックス	103,400	1,638.00	169,369,200		
	ツツミ	5,500	2,870.00	15,785,000		
	ローランド	9,900	1,002.00	9,919,800		
	小松ウオール工業	4,100	2,454.00	10,061,400		

ヤマハ	81,600	1,193.00	97,348,800		
河合楽器製作所	38,000	181.00	6,878,000		
クリナップ	11,300	874.00	9,876,200		
ピジョン	8,400	8,190.00	68,796,000		
兼松日産農林	17,000	183.00	3,111,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
キングジム	9,200	809.00	7,442,800	貸付株式数	300
リンテック	23,800	1,882.00	44,791,600		
T A S A K I	2,200	587.00	1,291,400	貸付株式数	1,000 (1,000)
イトーキ	23,400	575.00	13,455,000	貸付株式数	500
任天堂	63,500	10,900.00	692,150,000		
三菱鉛筆	9,100	2,090.00	19,019,000		
タカラスタANDARD	51,000	769.00	39,219,000		
コクヨ	57,700	792.00	45,698,400	貸付株式数	8,200 (8,200)
ナカバヤシ	23,000	209.00	4,807,000		
グローブライド	54,000	145.00	7,830,000		
岡村製作所	43,000	713.00	30,659,000		
美津濃	55,000	422.00	23,210,000	貸付株式数	3,000
アデランス	13,900	1,645.00	22,865,500	貸付株式数	6,300 (6,300)
東京電力	941,900	447.00	421,029,300		
中部電力	339,800	1,291.00	438,681,800		
関西電力	453,100	1,251.00	566,828,100	貸付株式数	13,500

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	中国電力	153,500	1,435.00	220,272,500		
	北陸電力	108,800	1,552.00	168,857,600		
	東北電力	277,400	1,217.00	337,595,800		
	四国電力	100,000	1,847.00	184,700,000	貸付株式数	30,300
	九州電力	245,200	1,378.00	337,885,600	貸付株式数	63,000
	北海道電力	103,900	1,330.00	138,187,000	貸付株式数	45,800
	沖縄電力	6,600	3,610.00	23,826,000		
	電源開発	68,900	3,265.00	224,958,500	貸付株式数	31,000
	東京瓦斯	1,333,000	589.00	785,137,000		
	大阪瓦斯	1,078,000	457.00	492,646,000	貸付株式数	62,000
	東邦瓦斯	282,000	612.00	172,584,000	貸付株式数	41,000
	北海道瓦斯	20,000	255.00	5,100,000	貸付株式数	8,000
	西部瓦斯	125,000	244.00	30,500,000		
	静岡瓦斯	29,000	798.00	23,142,000		
	東武鉄道	630,000	570.00	359,100,000		
	相鉄ホールディングス	178,000	380.00	67,640,000	貸付株式数	13,000
	東京急行電鉄	653,000	761.00	496,933,000	貸付株式数	145,000 (134,000)
	京浜急行電鉄	285,000	1,080.00	307,800,000	貸付株式数	55,000
	小田急電鉄	356,000	1,189.00	423,284,000	貸付株式数	163,000 (11,000)
	京王電鉄	310,000	833.00	258,230,000		
	京成電鉄	166,000	1,017.00	168,822,000		
	富士急行	30,000	1,016.00	30,480,000	貸付株式数	13,000
	新京成電鉄	14,000	396.00	5,544,000		
	東日本旅客鉄道	204,800	8,330.00	1,705,984,000	貸付株式数	100
	西日本旅客鉄道	95,700	4,680.00	447,876,000	貸付株式数	2,900
	東海旅客鉄道	92,300	13,320.00	1,229,436,000	貸付株式数	2,700
	鴻池運輸	4,400	1,470.00	6,468,000		
	西日本鉄道	144,000	412.00	59,328,000		
	ハマキョウレックス	3,200	3,760.00	12,032,000		
	サカイ引越センター	2,000	2,350.00	4,700,000		
	近畿日本鉄道	1,003,000	512.00	513,536,000	貸付株式数	395,000 (116,000)
	阪急阪神ホールディングス	701,000	628.00	440,228,000		
	南海電気鉄道	231,000	394.00	91,014,000		
	京阪電気鉄道	249,000	426.00	106,074,000		
	名糖運輸	4,600	659.00	3,031,400	貸付株式数	2,000 (2,000)
	名古屋鉄道	388,000	310.00	120,280,000	貸付株式数	86,000
	日本通運	440,000	501.00	220,440,000		
	ヤマトホールディングス	206,800	2,099.00	434,073,200	貸付株式数	33,000
	山九	135,000	389.00	52,515,000		
	丸運	6,000	230.00	1,380,000	貸付株式数	2,600 (2,600)
	丸全昭和運輸	37,000	356.00	13,172,000		
	センコー	44,000	559.00	24,596,000	貸付株式数	20,000
	トナミホールディングス	23,000	221.00	5,083,000		
	日本梱包運輸倉庫	33,900	1,569.00	53,189,100		
	日本石油輸送	13,000	234.00	3,042,000		
	福山通運	67,000	579.00	38,793,000	貸付株式数	29,000 (9,000)
	セイノーホールディングス	86,000	904.00	77,744,000		

神奈川中央交通	13,000	643.00	8,359,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
日立物流	19,300	1,724.00	33,273,200	貸付株式数	4,200
日本郵船	880,000	260.00	228,800,000		
商船三井	541,000	412.00	222,892,000	貸付株式数	243,000
川崎汽船	486,000	228.00	110,808,000	貸付株式数	23,000
NSユニテッド海運	48,000	176.00	8,448,000		
乾汽船	13,200	412.00	5,438,400	貸付株式数	5,800
明治海運	9,900	476.00	4,712,400	貸付株式数	3,300 (2,400)
飯野海運	46,000	672.00	30,912,000	貸付株式数	20,200 (20,200)
共栄タンカー	9,000	254.00	2,286,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
第一中央汽船	82,000	119.00	9,758,000	貸付株式数	30,000 (11,000)
日本航空	125,100	4,940.00	617,994,000	貸付株式数	16,900
ANAホールディングス	2,182,000	211.00	460,402,000	貸付株式数	970,000 (75,000)
パスコ	10,000	442.00	4,420,000	貸付株式数	4,000
トランコム	2,900	3,070.00	8,903,000		
日新	42,000	288.00	12,096,000		
三菱倉庫	79,000	1,738.00	137,302,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
三井倉庫	51,000	634.00	32,334,000	貸付株式数	22,000
住友倉庫	74,000	657.00	48,618,000		
澁澤倉庫	29,000	561.00	16,269,000	貸付株式数	9,000 (9,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	東陽倉庫	18,000	292.00	5,256,000	貸付株式数	7,000
	日本トランスシティ	25,000	370.00	9,250,000		
	ケイヒン	20,000	198.00	3,960,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
	安田倉庫	8,600	1,113.00	9,571,800		
	東洋埠頭	32,000	204.00	6,528,000	貸付株式数	14,000 (14,000)
	宇徳	9,000	401.00	3,609,000		
	上組	123,000	928.00	114,144,000		
	サンリツ	2,900	605.00	1,754,500		
	キムラユニティー	2,500	1,007.00	2,517,500	貸付株式数	1,100 (1,000)
	キューソー流通システム	3,100	984.00	3,050,400		
	郵船ロジスティクス	8,700	1,060.00	9,222,000	貸付株式数	3,800 (3,800)
	近鉄エクスプレス	9,900	3,715.00	36,778,500		
	東海運	6,000	283.00	1,698,000	貸付株式数	2,600 (2,600)
	エーアイティー	1,800	1,543.00	2,777,400		
	NEC ネットエスアイ	10,300	2,401.00	24,730,300		
	システナ	11,700	841.00	9,839,700		
	デジタルアーツ	4,000	1,525.00	6,100,000	貸付株式数	1,700
	新日鉄住金ソリューションズ	7,300	2,083.00	15,205,900	貸付株式数	600
	コア	4,100	756.00	3,099,600		
	ソフトクリエイトホールディングス	1,200	1,870.00	2,244,000	貸付株式数	300 (300)
	デジタルハーツ	2,000	3,225.00	6,450,000	貸付株式数	900
	ITホールディングス	36,300	1,521.00	55,212,300		
	ネオス	21	73,100.00	1,535,100	貸付株式数	9 (8)
	電算システム	1,200	2,559.00	3,070,800	貸付株式数	500 (500)
	グリー	56,700	1,190.00	67,473,000	貸付株式数	26,200 (200)
	コーエーテクモホールディングス	21,700	971.00	21,070,700	貸付株式数	700
	三菱総合研究所	4,200	2,119.00	8,899,800		
	ボルテージ	1,600	1,078.00	1,724,800	貸付株式数	600
	電算	600	2,327.00	1,396,200		
	K L a b	6,600	814.00	5,372,400	貸付株式数	1,500
	ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	2,300	2,811.00	6,465,300	貸付株式数	1,000
	ネクソン	90,200	1,192.00	107,518,400		
	アイスタイル	3,000	813.00	2,439,000		
	エイチーム	1,000	3,795.00	3,795,000	貸付株式数	300 (300)
	ブロードリーフ	10,200	2,128.00	21,705,600		
	ダウンゴ	49	657,000.00	32,193,000		
	ベリサーブ	6	195,600.00	1,173,600		
	マクロミル	8,500	1,562.00	13,277,000	貸付株式数	3,900
	ティーガイア	13,600	1,078.00	14,660,800		
	テクマトリックス	3,200	800.00	2,560,000		
	GMO ペイメントゲートウェイ	4,200	2,609.00	10,957,800		
	ザッパラス	61	97,900.00	5,971,900	貸付株式数	26
	インターネットイニシアティブ	12,800	4,100.00	52,480,000	貸付株式数	1,100
	S R Aホールディングス	5,300	1,179.00	6,248,700		
	朝日ネット	9,000	482.00	4,338,000		
	パナソニック インフォメーションシステムズ	2,600	2,446.00	6,359,600		

	フェイス	371	12,550.00	4,656,050		
	野村総合研究所	62,100	2,929.00	181,890,900	貸付株式数	18,500
	サイバネットシステム	89	38,650.00	3,439,850		
	インテージ	3,200	2,778.00	8,889,600		
	シンプレクス・ホールディングス	203	41,300.00	8,383,900	貸付株式数	89
	ソースネクスト	2,700	860.00	2,322,000	貸付株式数	1,200 (1,200)
	クレスコ	2,500	851.00	2,127,500		
	フジ・メディア・ホールディングス	1,060	225,000.00	238,500,000		
	オービック	3,780	26,260.00	99,262,800		
	TDCソフトウェアエンジニアリング	2,200	839.00	1,845,800		
	ヤフー	7,932	51,400.00	407,704,800	貸付株式数	2,159
	トレンドマイクロ	43,500	3,335.00	145,072,500	貸付株式数	4,400
	日本オラクル	21,900	4,430.00	97,017,000		
	アルファシステムズ	3,600	1,511.00	5,439,600	貸付株式数	1,600 (1,600)
	フューチャーアーキテクト	131	53,100.00	6,956,100		
	シーエーシー	6,700	1,016.00	6,807,200	貸付株式数	1,500
	ソフトバンク・テクノロジー	2,600	1,396.00	3,629,600		
	トーセ	2,700	682.00	1,841,400		
	オービックビジネスコンサルタント	3,500	5,850.00	20,475,000		
	伊藤忠テクノソリューションズ	12,900	4,450.00	57,405,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	アイティフォー	12,200	524.00	6,392,800	貸付株式数	700
	東計電算	1,900	1,445.00	2,745,500		
	エクスネット	10	140,100.00	1,401,000		
	大塚商会	9,800	10,220.00	100,156,000		
	サイボウズ	182	26,710.00	4,861,220	貸付株式数	81
	ソフトブレン	160	17,000.00	2,720,000		
	アグレックス	2,900	903.00	2,618,700	貸付株式数	300 (200)
	電通国際情報サービス	6,700	1,200.00	8,040,000		
	E Mシステムズ	1,700	1,819.00	3,092,300	貸付株式数	700 (700)
	ウェザーニューズ	2,900	2,405.00	6,974,500	貸付株式数	1,300
	C I J	10,100	466.00	4,706,600		
	WOWOW	34	293,400.00	9,975,600		
	日本コロムビア	109,000	56.00	6,104,000	貸付株式数	47,000
	ネットワンシステムズ	39,900	922.00	36,787,800	貸付株式数	10,500
	アルゴグラフィックス	4,000	1,467.00	5,868,000		
	マーベラスAQL	166	63,000.00	10,458,000	貸付株式数	5 (5)
	エイベックス・グループ・ホールディングス	20,700	3,080.00	63,756,000		
	日本ユニシス	30,200	940.00	28,388,000	貸付株式数	3,700 (3,700)
	兼松エレクトロニクス	6,900	1,398.00	9,646,200		
	東京放送ホールディングス	59,100	1,570.00	92,787,000		
	日本テレビホールディングス	100,100	1,821.00	182,282,100		
	テレビ朝日	27,700	2,201.00	60,967,700		
	スカパーJ S A Tホールディングス	951	49,650.00	47,217,150		
	テレビ東京ホールディングス	7,900	1,404.00	11,091,600		
	アイ・ティー・シーネットワーク	9,600	906.00	8,697,600	貸付株式数	500
	N E Cモバイリング	4,000	5,520.00	22,080,000	貸付株式数	200
	日本電信電話	461,400	5,080.00	2,343,912,000		
	K D D I	309,300	4,640.00	1,435,152,000	貸付株式数	79,000 (2,000)
	光通信	11,000	5,360.00	58,960,000	貸付株式数	5,100 (5,100)
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,030	159,100.00	1,436,673,000	貸付株式数	1,554
	G M Oインターネット	36,600	1,229.00	44,981,400	貸付株式数	16,700
	学研ホールディングス	37,000	318.00	11,766,000		
	ゼンリン	14,500	1,215.00	17,617,500		
	昭文社	6,600	611.00	4,032,600		
	角川グループホールディングス	9,400	3,170.00	29,798,000	貸付株式数	4,100
	インプレスホールディングス	9,000	185.00	1,665,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	アイネット	4,700	788.00	3,703,600	貸付株式数	2,100 (2,100)
	松竹	72,000	991.00	71,352,000	貸付株式数	1,000
	東宝	78,200	2,202.00	172,196,400		
	東映	46,000	756.00	34,776,000		
	A O I P r o .	5,100	732.00	3,733,200		
	エヌ・ティ・ティ・データ	677	383,500.00	259,629,500		
	D T S	10,400	1,603.00	16,671,200		
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	39,800	1,240.00	49,352,000	貸付株式数	18,200
	シーイーシー	7,100	698.00	4,955,800		
	カプコン	21,000	1,660.00	34,860,000	貸付株式数	9,200

	ジャステック	6,300	737.00	4,643,100		
	S C S K	26,100	2,229.00	58,176,900		
	日本システムウエア	4,100	464.00	1,902,400		
	アイネス	14,900	843.00	12,560,700		
	T K C	9,200	1,750.00	16,100,000		
	富士ソフト	15,100	2,363.00	35,681,300		
	N S D	21,600	1,218.00	26,308,800		
	コナミ	49,500	2,295.00	113,602,500	貸付株式数	8,200
	福井コンピュータホールディングス	1,500	732.00	1,098,000		
	J B C Cホールディングス	9,200	1,030.00	9,476,000		
	ミロク情報サービス	7,000	378.00	2,646,000		
	ソフトバンク	530,800	5,570.00	2,956,556,000		
	ハウスイ	9,000	141.00	1,269,000	貸付株式数	3,000
	高千穂交易	4,500	954.00	4,293,000		
	伊藤忠食品	2,700	3,650.00	9,855,000		
	エレマテック	5,100	1,363.00	6,951,300		
	J A L U X	3,100	1,048.00	3,248,800	貸付株式数	1,400 (1,400)
	あらた	25,000	379.00	9,475,000	貸付株式数	2,000
	トーメンデバイス	1,600	1,795.00	2,872,000		
	東京エレクトロン デバイス	22	159,500.00	3,509,000		
	双日	690,400	168.00	115,987,200		

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	アルフレッサ ホールディングス	28,400	5,620.00	159,608,000		
	横浜冷凍	27,100	879.00	23,820,900		
	神栄	14,000	205.00	2,870,000	貸付株式数	6,000 (5,000)
	山下医科器械	900	2,138.00	1,924,200	貸付株式数	300
	ラサ商事	4,700	474.00	2,227,800		
	アルコニックス	3,100	1,984.00	6,150,400	貸付株式数	700
	あい ホールディングス	19,500	1,036.00	20,202,000	貸付株式数	7,000
	ダイワボウホールディングス	100,000	179.00	17,900,000	貸付株式数	44,000
	バイタルケーエスケー・ホールディングス	20,600	894.00	18,416,400	貸付株式数	9,400 (9,400)
	八洲電機	7,900	414.00	3,270,600	貸付株式数	2,600 (100)
	UKCホールディングス	6,500	2,341.00	15,216,500		
	TOKAIホールディングス	42,800	327.00	13,995,600	貸付株式数	4,000
	ミタチ産業	2,500	566.00	1,415,000		
	シップヘルスケアホールディングス	15,700	4,020.00	63,114,000		
	富士興産	3,900	699.00	2,726,100		
	協栄産業	13,000	173.00	2,249,000		
	小野建	9,500	1,037.00	9,851,500		
	佐鳥電機	8,000	580.00	4,640,000		
	エコートレーディング	2,700	901.00	2,432,700	貸付株式数	1,100 (1,100)
	伯東	6,700	1,018.00	6,820,600		
	コンドーテック	8,800	611.00	5,376,800		
	中山福	6,300	723.00	4,554,900		
	ナガイレーベン	14,500	1,645.00	23,852,500		
	三菱食品	12,000	2,764.00	33,168,000		
	松田産業	8,000	1,437.00	11,496,000		
	メディパルホールディングス	109,600	1,538.00	168,564,800		
	アドヴァン	5,600	1,404.00	7,862,400		
	S P K	2,600	1,800.00	4,680,000		
	アズワン	7,100	2,287.00	16,237,700		
	スズデン	3,500	507.00	1,774,500	貸付株式数	1,400 (1,400)
	尾家産業	3,500	832.00	2,912,000		
	シモジマ	6,700	1,005.00	6,733,500	貸付株式数	2,900 (2,200)
	ドウシシャ	11,600	1,552.00	18,003,200	貸付株式数	5,100 (3,800)
	高速	6,500	1,004.00	6,526,000		
	黒田電気	14,600	1,342.00	19,593,200	貸付株式数	1,000
	丸文	9,700	480.00	4,656,000		
	ハピネット	6,600	810.00	5,346,000	貸付株式数	2,900 (2,900)
	トーマンエレクトロニクス	5,600	1,329.00	7,442,400		
	エクセル	4,700	1,071.00	5,033,700		
	マルカキカイ	3,500	1,338.00	4,683,000	貸付株式数	300 (300)
	ガリバーインターナショナル	36,900	747.00	27,564,300		
	日本エム・ディ・エム	10,000	298.00	2,980,000		
	進和	6,500	1,221.00	7,936,500		
	エスケイジャパン	2,600	297.00	772,200	貸付株式数	1,200 (1,200)
	ダイトエレクトロン	5,000	451.00	2,255,000		
	シークス	7,000	1,361.00	9,527,000		

田中商事	3,700	597.00	2,208,900	貸付株式数	1,500
オーハシテクニカ	5,900	880.00	5,192,000	貸付株式数	2,600 (2,600)
マクニカ	5,600	2,040.00	11,424,000		
白銅	3,500	815.00	2,852,500		
伊藤忠商事	874,300	1,210.00	1,057,903,000		
丸紅	899,000	739.00	664,361,000	貸付株式数	3,000
高島	20,000	291.00	5,820,000	貸付株式数	9,000
F & A アクアホールディングス	8,300	1,914.00	15,886,200		
長瀬産業	62,000	1,272.00	78,864,000		
蝶理	7,000	1,154.00	8,078,000		
豊田通商	122,100	2,678.00	326,983,800		
三共生興	18,600	394.00	7,328,400		
兼松	233,000	130.00	30,290,000	貸付株式数	16,000
ツカモトコーポレーション	18,000	193.00	3,474,000	貸付株式数	5,000
三井物産	946,000	1,416.00	1,339,536,000		
日本紙パルプ商事	57,000	308.00	17,556,000	貸付株式数	20,000 (20,000)
日立ハイテクノロジーズ	33,200	2,565.00	85,158,000		
カメイ	13,000	974.00	12,662,000		
東都水産	19,000	152.00	2,888,000	貸付株式数	2,000
スターゼン	36,000	264.00	9,504,000		
山善	42,100	645.00	27,154,500	貸付株式数	1,500

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	椿本興業	12,000	268.00	3,216,000		
	住友商事	646,800	1,322.00	855,069,600		
	内田洋行	25,000	309.00	7,725,000		
	三菱商事	855,200	1,927.00	1,647,970,400		
	第一実業	25,000	499.00	12,475,000		
	キャノンマーケティングジャパン	36,500	1,453.00	53,034,500		
	西華産業	38,000	311.00	11,818,000		
	佐藤商事	9,800	602.00	5,899,600		
	菱洋エレクトロ	12,900	891.00	11,493,900		
	東京産業	11,000	333.00	3,663,000		
	ユアサ商事	112,000	206.00	23,072,000		
	神鋼商事	27,000	197.00	5,319,000		
	阪和興業	109,000	382.00	41,638,000		
	カナデン	11,000	635.00	6,985,000		
	菱電商事	16,000	630.00	10,080,000		
	フルサト工業	5,500	1,017.00	5,593,500		
	岩谷産業	121,000	441.00	53,361,000		
	すてきナイスグループ	43,000	276.00	11,868,000		
	昭光通商	39,000	147.00	5,733,000		
	二チモウ	16,000	220.00	3,520,000		
	極東貿易	13,000	250.00	3,250,000		
	イワキ	16,000	224.00	3,584,000		
	三愛石油	26,000	445.00	11,570,000		
	稲畑産業	27,000	878.00	23,706,000		
	G S Iクレオス	29,000	144.00	4,176,000		
	明和産業	8,600	415.00	3,569,000	貸付株式数	3,800
	東邦ホールディングス	35,100	2,276.00	79,887,600		
	サンゲツ	19,400	2,758.00	53,505,200		
	ミツウロコグループホールディングス	17,600	527.00	9,275,200		
	シナネン	24,000	394.00	9,456,000		
	伊藤忠エネクス	24,200	560.00	13,552,000		
	サンリオ	27,600	4,985.00	137,586,000	貸付株式数	12,300 (100)
	サンワテクノス	5,300	1,026.00	5,437,800	貸付株式数	200
	リョーサン	17,800	1,731.00	30,811,800		
	新光商事	12,000	929.00	11,148,000		
	トーホー	23,000	363.00	8,349,000		
	三信電気	15,700	634.00	9,953,800		
	東陽テクニカ	15,000	1,470.00	22,050,000		
	モスフードサービス	14,300	1,962.00	28,056,600		
	加賀電子	10,900	889.00	9,690,100		
	ソーダニッカ	11,000	415.00	4,565,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	立花エレテック	6,600	944.00	6,230,400		
	P a l t a c	12,900	1,334.00	17,208,600		
	太平洋興発	40,000	126.00	5,040,000	貸付株式数	11,000
	ヤマタネ	51,000	201.00	10,251,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	丸紅建材リース	9,000	218.00	1,962,000	貸付株式数	4,000 (4,000)

	日鐵商事	24,000	299.00	7,176,000	貸付株式数	8,000 (4,000)
	トラスコ中山	12,500	2,202.00	27,525,000		
	オートバックスセブン	40,500	1,658.00	67,149,000		
	加藤産業	15,800	2,150.00	33,970,000		
	イノテック	9,400	458.00	4,305,200		
	イエローハット	10,300	2,016.00	20,764,800		
	富士エレクトロニクス	5,600	1,311.00	7,341,600	貸付株式数	2,400
	J Kホールディングス	9,200	705.00	6,486,000		
	日伝	4,900	2,355.00	11,539,500		
	北沢産業	8,000	196.00	1,568,000		
	杉本商事	5,900	887.00	5,233,300		
	因幡電機産業	12,900	2,946.00	38,003,400		
	住金物産	57,000	326.00	18,582,000	貸付株式数	16,000
	バイテック	2,500	780.00	1,950,000	貸付株式数	1,100
	ミスミグループ本社	40,800	2,966.00	121,012,800		
	江守商事	2,400	1,294.00	3,105,600		
	アルテック	5,300	229.00	1,213,700	貸付株式数	2,200
	タキヒヨー	17,000	448.00	7,616,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	スズケン	42,100	3,760.00	158,296,000		
	ジェコス	7,500	744.00	5,580,000	貸付株式数	3,400 (3,400)
	ローソン	41,500	7,720.00	320,380,000	貸付株式数	18,300

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	サンエー	4,100	4,885.00	20,028,500		
	キリン堂	3,900	739.00	2,882,100		
	ダイユーエイト	2,200	688.00	1,513,600		
	カワチ薬品	7,600	2,366.00	17,981,600		
	エービーシー・マート	13,000	3,885.00	50,505,000	貸付株式数	5,800
	ハードオフコーポレーション	5,300	678.00	3,593,400		
	アスクル	9,300	1,916.00	17,818,800	貸付株式数	4,300 (2,700)
	ゲオホールディングス	188	112,200.00	21,093,600	貸付株式数	14
	ポイント	10,100	4,940.00	49,894,000	貸付株式数	4,630 (360)
	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	14,000	104.00	1,456,000	貸付株式数	2,000
	くらコーポレーション	6,400	1,702.00	10,892,800	貸付株式数	2,700 (2,700)
	キャンドゥ	58	204,100.00	11,837,800	貸付株式数	26 (20)
	パル	6,400	3,610.00	23,104,000		
	エディオン	47,400	518.00	24,553,200	貸付株式数	21,900 (7,700)
	サーラコーポレーション	9,400	531.00	4,991,400		
	あみやき亭	19	304,000.00	5,776,000		
	ひらまつ	11,300	760.00	8,588,000	貸付株式数	5,100 (100)
	ゲンキー	1,000	2,257.00	2,257,000	貸付株式数	400 (400)
	大黒天物産	2,200	2,804.00	6,168,800	貸付株式数	1,000
	ハニーズ	8,660	1,268.00	10,980,880	貸付株式数	4,000 (110)
	アルペン	8,400	2,083.00	17,497,200		
	クオール	4,500	909.00	4,090,500	貸付株式数	1,500 (1,500)
	ビックカメラ	416	44,100.00	18,345,600	貸付株式数	183 (14)
	DCMホールディングス	54,100	913.00	49,393,300	貸付株式数	24,800
	MonotaRO	14,800	3,000.00	44,400,000	貸付株式数	6,600 (5,600)
	J・フロント リテイリング	259,000	787.00	203,833,000		
	ドトール・日レスホールディングス	19,200	1,391.00	26,707,200	貸付株式数	8,500 (8,500)
	マツモトキヨシホールディングス	18,500	2,710.00	50,135,000		
	broncoビリー	700	3,750.00	2,625,000	貸付株式数	200
	スタートトゥデイ	30,300	1,695.00	51,358,500	貸付株式数	6,400 (1,600)

物語コーポレーション	1,500	3,845.00	5,767,500	貸付株式数	600 (600)
ココカラファイン	11,400	3,530.00	40,242,000		
三越伊勢丹ホールディングス	217,800	1,553.00	338,243,400	貸付株式数	4,800
ウエルシアホールディングス	3,800	4,995.00	18,981,000		
クリエイイトSDホールディングス	4,600	4,435.00	20,401,000	貸付株式数	2,000 (300)
丸善CHIホールディングス	6,400	275.00	1,760,000	貸付株式数	2,900
ブックオフコーポレーション	6,000	697.00	4,182,000	貸付株式数	2,700 (2,700)
あさひ	6,300	1,748.00	11,012,400	貸付株式数	2,900
日本調剤	1,380	3,075.00	4,243,500	貸付株式数	610 (80)
コスモス薬品	5,500	11,200.00	61,600,000		
一六堂	1,300	831.00	1,080,300	貸付株式数	600 (600)
セブン&アイ・ホールディングス	458,500	3,840.00	1,760,640,000		
ツルハホールディングス	10,700	8,920.00	95,444,000	貸付株式数	4,700
サンマルクホールディングス	3,500	4,955.00	17,342,500		
フェリシモ	3,100	1,198.00	3,713,800		
トリドール	9,500	1,303.00	12,378,500	貸付株式数	4,200
クスリのアオキ	1,600	6,980.00	11,168,000	貸付株式数	700
メディカルシステムネットワーク	8,100	504.00	4,082,400		
総合メディカル	2,600	4,345.00	11,297,000		
はるやま商事	4,500	751.00	3,379,500		
カップ・クリエイイトホールディングス	8,050	1,848.00	14,876,400	貸付株式数	3,550
ライトオン	8,200	1,006.00	8,249,200		
ジーンズメイト	3,500	329.00	1,151,500	貸付株式数	1,500
良品計画	11,600	8,530.00	98,948,000		
三城ホールディングス	13,500	521.00	7,033,500	貸付株式数	6,200
コナカ	14,000	1,277.00	17,878,000	貸付株式数	1,100
ハウスオブローゼ	1,200	1,335.00	1,602,000	貸付株式数	400
G-7ホールディングス	3,200	821.00	2,627,200	貸付株式数	1,300 (1,300)
イオン北海道	6,900	527.00	3,636,300		
コジマ	16,100	335.00	5,393,500	貸付株式数	7,200
ヒマラヤ	2,500	1,186.00	2,965,000	貸付株式数	1,100 (1,100)
コーナン商事	14,300	1,256.00	17,960,800	貸付株式数	6,300
エコス	3,700	613.00	2,268,100	貸付株式数	1,600 (1,600)

	ワタミ	12,900	1,801.00	23,232,900	貸付株式数	5,700 (5,700)
	マルシェ	2,700	824.00	2,224,800	貸付株式数	1,200
	ドン・キホーテ	32,000	5,380.00	172,160,000		
	メガネトップ	18,800	1,411.00	26,526,800		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	西松屋チェーン	21,600	1,085.00	23,436,000	貸付株式数	9,500
	ゼンショーホールディングス	41,800	1,302.00	54,423,600	貸付株式数	7,900
	幸楽苑	6,700	1,237.00	8,287,900	貸付株式数	900
	ハークスレイ	3,000	797.00	2,391,000		
	サイゼリヤ	16,200	1,441.00	23,344,200		
	ポプラ	2,800	594.00	1,663,200		
	ユニテッドアローズ	11,700	4,090.00	47,853,000	貸付株式数	5,100
	ハイデイ日高	5,800	2,297.00	13,322,600		
	京都きもの友禅	7,200	1,087.00	7,826,400	貸付株式数	3,300 (3,300)
	コロワイド	36,500	985.00	35,952,500	貸付株式数	16,000
	吉番屋	4,400	4,665.00	20,526,000	貸付株式数	1,900
	トップカルチャー	3,900	447.00	1,743,300	貸付株式数	1,700 (1,700)
	スギホールディングス	17,500	3,740.00	65,450,000	貸付株式数	2,800
	スクロール	14,200	284.00	4,032,800	貸付株式数	6,500 (6,500)
	ファミリーマート	33,700	4,575.00	154,177,500	貸付株式数	6,800
	木曽路	13,400	1,921.00	25,741,400	貸付株式数	6,100 (6,100)
	千趣会	19,700	978.00	19,266,600		
	タカキュー	8,500	451.00	3,833,500	貸付株式数	3,500 (3,500)
	ケーヨー	18,500	497.00	9,194,500	貸付株式数	8,500
	上新電機	24,000	883.00	21,192,000	貸付株式数	10,000 (10,000)
	日本瓦斯	15,100	1,236.00	18,663,600		
	ベスト電器	34,300	216.00	7,408,800	貸付株式数	3,500
	マルエツ	22,000	351.00	7,722,000		
	ロイヤルホールディングス	18,300	1,566.00	28,657,800	貸付株式数	8,400
	東天紅	8,000	210.00	1,680,000		
	いなげや	12,200	1,011.00	12,334,200	貸付株式数	400
	島忠	24,800	2,602.00	64,529,600		
	チヨダ	12,900	2,904.00	37,461,600		
	ライフコーポレーション	6,900	1,380.00	9,522,000	貸付株式数	3,100 (3,100)
	カスミ	22,400	699.00	15,657,600	貸付株式数	10,200 (10,200)

リンガーハット	9,900	1,487.00	14,721,300	貸付株式数	4,300
さが美	8,000	120.00	960,000	貸付株式数	1,000
Mr Max	10,900	390.00	4,251,000		
テンアライド	8,200	299.00	2,451,800	貸付株式数	1,500
AOKIホールディングス	9,400	3,195.00	30,033,000	貸付株式数	2,800
オークワ	17,000	1,071.00	18,207,000		
コメリ	16,900	3,070.00	51,883,000		
青山商事	30,200	2,749.00	83,019,800		
しまむら	12,700	12,450.00	158,115,000		
CFSコーポレーション	7,200	389.00	2,800,800	貸付株式数	3,200 (3,200)
はせがわ	3,300	657.00	2,168,100		
高島屋	148,000	1,145.00	169,460,000	貸付株式数	2,000
松屋	22,000	1,717.00	37,774,000		
エイチ・ツー・オー リテイリング	71,000	945.00	67,095,000		
丸栄	18,000	116.00	2,088,000	貸付株式数	8,000
ニッセンホールディングス	19,700	357.00	7,032,900	貸付株式数	2,500 (2,500)
パルコ	21,000	1,274.00	26,754,000		
丸井グループ	142,800	1,182.00	168,789,600		
原信ナルスホールディングス	6,100	1,736.00	10,589,600	貸付株式数	2,600 (2,600)
井筒屋	59,000	107.00	6,313,000	貸付株式数	26,000 (26,000)
ダイエー	63,400	376.00	23,838,400	貸付株式数	28,500 (17,350)
イズミヤ	41,000	497.00	20,377,000		
イオン	386,400	1,304.00	503,865,600	貸付株式数	178,700 (75,800)
ユニーグループ・ホールディングス	104,900	708.00	74,269,200	貸付株式数	1,600
イズミ	27,200	2,817.00	76,622,400		
東武ストア	14,000	280.00	3,920,000	貸付株式数	1,000
平和堂	22,200	1,791.00	39,760,200	貸付株式数	10,300 (10,300)
フジ	12,200	1,800.00	21,960,000		
ヤオコー	5,500	4,150.00	22,825,000		
ゼビオ	14,900	2,399.00	35,745,100		
ケーズホールディングス	27,400	3,330.00	91,242,000	貸付株式数	7,200
Olympic	6,400	717.00	4,588,800	貸付株式数	2,800 (2,800)
日産東京販売ホールディングス	16,000	391.00	6,256,000	貸付株式数	7,000

	アインファーマシーズ	6,600	4,710.00	31,086,000	貸付株式数	2,800
	元気寿司	3,400	1,272.00	4,324,800	貸付株式数	1,500 (1,500)
	ヤマダ電機	49,990	4,400.00	219,956,000	貸付株式数	22,070
	アークランドサカモト	7,100	2,104.00	14,938,400		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ニトリホールディングス	21,700	8,000.00	173,600,000		
	グルメ杵屋	8,000	693.00	5,544,000	貸付株式数	3,000 (2,000)
	愛眼	8,700	308.00	2,679,600	貸付株式数	3,800 (3,800)
	吉野家ホールディングス	297	116,000.00	34,452,000	貸付株式数	131
	松屋フーズ	5,300	1,601.00	8,485,300	貸付株式数	2,300
	サガミチェーン	13,000	796.00	10,348,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	プレナス	12,200	1,792.00	21,862,400		
	ミニストップ	8,100	1,749.00	14,166,900		
	アークス	18,700	2,021.00	37,792,700		
	パロー	23,600	1,899.00	44,816,400		
	ベルク	5,400	1,880.00	10,152,000		
	大庄	5,100	1,284.00	6,548,400		
	ファーストリテイリング	25,600	37,300.00	954,880,000	貸付株式数	400 (400)
	サンドラッグ	20,800	4,210.00	87,568,000		
	東京デリカ	4,800	1,674.00	8,035,200	貸付株式数	1,500
	ヤマザワ	2,800	1,607.00	4,499,600		
	やまや	2,200	1,690.00	3,718,000	貸付株式数	1,000 (800)
	ベルーナ	13,650	1,094.00	14,933,100		
	島根銀行	2,500	1,350.00	3,375,000	貸付株式数	1,100 (400)
	じもとホールディングス	78,600	236.00	18,549,600	貸付株式数	30,500 (22,000)
	新生銀行	948,000	269.00	255,012,000	貸付株式数	24,000
	あおぞら銀行	398,000	329.00	130,942,000	貸付株式数	169,000
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,299,000	673.00	5,585,227,000	貸付株式数	101,200 (101,200)
	りそなホールディングス	1,127,300	553.00	623,396,900		
	三井住友トラスト・ホールディングス	2,153,000	576.00	1,240,128,000		
	三井住友フィナンシャルグループ	828,800	4,670.00	3,870,496,000		
	第四銀行	140,000	404.00	56,560,000		
	北越銀行	111,000	238.00	26,418,000		
	西日本シティ銀行	385,000	325.00	125,125,000		
	千葉銀行	423,000	774.00	327,402,000	貸付株式数	10,000

横浜銀行	678,000	619.00	419,682,000		
常陽銀行	413,000	606.00	250,278,000	貸付株式数	12,000
群馬銀行	246,000	620.00	152,520,000	貸付株式数	12,000
武蔵野銀行	17,500	4,055.00	70,962,500		
千葉興業銀行	21,000	923.00	19,383,000		
筑波銀行	45,500	484.00	22,022,000		
東京都民銀行	20,700	1,486.00	30,760,200		
七十七銀行	172,000	574.00	98,728,000		
青森銀行	80,000	306.00	24,480,000		
秋田銀行	75,000	281.00	21,075,000		
山形銀行	67,000	490.00	32,830,000		
岩手銀行	7,900	4,460.00	35,234,000		
東邦銀行	92,000	316.00	29,072,000		
東北銀行	56,000	169.00	9,464,000		
みちのく銀行	55,000	243.00	13,365,000		
ふくおかフィナンシャルグループ	445,000	504.00	224,280,000		
静岡銀行	321,000	1,244.00	399,324,000	貸付株式数	2,000
十六銀行	137,000	436.00	59,732,000		
スルガ銀行	107,000	1,756.00	187,892,000		
八十二銀行	202,000	667.00	134,734,000	貸付株式数	6,000
山梨中央銀行	65,000	479.00	31,135,000		
大垣共立銀行	146,000	365.00	53,290,000		
福井銀行	94,000	205.00	19,270,000		
北國銀行	123,000	435.00	53,505,000		
清水銀行	3,700	3,005.00	11,118,500		
滋賀銀行	103,000	695.00	71,585,000		
南都銀行	107,000	454.00	48,578,000		
百五銀行	99,000	498.00	49,302,000		
京都銀行	196,000	1,046.00	205,016,000	貸付株式数	8,000
三重銀行	45,000	242.00	10,890,000		
ほくほくフィナンシャルグループ	746,000	229.00	170,834,000		
広島銀行	323,000	515.00	166,345,000	貸付株式数	35,000
山陰合同銀行	64,000	880.00	56,320,000		

	中国銀行	82,000	1,701.00	139,482,000	貸付株式数	8,000
	鳥取銀行	35,000	213.00	7,455,000		
	伊予銀行	117,000	1,035.00	121,095,000	貸付株式数	9,000
	百十四銀行	120,000	398.00	47,760,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	四国銀行	79,000	294.00	23,226,000		
	阿波銀行	90,000	604.00	54,360,000		
	鹿児島銀行	76,000	720.00	54,720,000		
	大分銀行	65,000	390.00	25,350,000		
	宮崎銀行	73,000	289.00	21,097,000		
	肥後銀行	90,000	691.00	62,190,000		
	佐賀銀行	66,000	250.00	16,500,000	貸付株式数	19,000 (19,000)
	十八銀行	68,000	254.00	17,272,000		
	沖縄銀行	8,100	4,785.00	38,758,500		
	琉球銀行	22,700	1,513.00	34,345,100		
	八千代銀行	5,600	3,900.00	21,840,000		
	セブン銀行	369,600	373.00	137,860,800	貸付株式数	166,300
	みずほフィナンシャルグループ	14,164,200	216.00	3,059,467,200		
	紀陽ホールディングス	437,000	179.00	78,223,000		
	山口フィナンシャルグループ	109,000	1,087.00	118,483,000	貸付株式数	4,000
	長野銀行	38,000	194.00	7,372,000		
	名古屋銀行	99,000	477.00	47,223,000		
	北洋銀行	165,100	348.00	57,454,800		
	愛知銀行	4,000	5,490.00	21,960,000		
	第三銀行	62,000	173.00	10,726,000		
	中京銀行	45,000	207.00	9,315,000		
	東日本銀行	48,000	246.00	11,808,000		
	大光銀行	39,000	270.00	10,530,000	貸付株式数	1,000
	愛媛銀行	64,000	255.00	16,320,000		
	トマト銀行	42,000	195.00	8,190,000		
	みなと銀行	99,000	181.00	17,919,000		
	京葉銀行	90,000	635.00	57,150,000		
	関西アーバン銀行	153,000	147.00	22,491,000		
	栃木銀行	55,000	401.00	22,055,000		
	北日本銀行	3,200	2,683.00	8,585,600		
	東和銀行	120,000	114.00	13,680,000		

福島銀行	135,000	90.00	12,150,000	貸付株式数	62,000
大東銀行	70,000	100.00	7,000,000	貸付株式数	31,000 (31,000)
トモニホールディングス	84,100	417.00	35,069,700		
フィデアホールディングス	63,100	270.00	17,037,000		
池田泉州ホールディングス	90,400	535.00	48,364,000	貸付株式数	200
F P G	2,400	5,170.00	12,408,000		
S B Iホールディングス	139,300	1,712.00	238,481,600		
日本アジア投資	74,000	167.00	12,358,000	貸付株式数	24,000
ジャフコ	15,000	4,840.00	72,600,000		
大和証券グループ本社	1,086,000	925.00	1,004,550,000	貸付株式数	68,000
野村ホールディングス	2,240,600	852.00	1,908,991,200		
岡三証券グループ	93,000	1,137.00	105,741,000	貸付株式数	43,000
丸三証券	33,500	885.00	29,647,500		
東洋証券	41,000	418.00	17,138,000	貸付株式数	14,000 (14,000)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	125,800	895.00	112,591,000	貸付株式数	12,400
光世証券	26,000	374.00	9,724,000	貸付株式数	11,000 (10,000)
水戸証券	32,000	576.00	18,432,000		
いちよし証券	24,500	1,552.00	38,024,000		
松井証券	65,000	1,266.00	82,290,000	貸付株式数	7,300 (6,600)
だいこう証券ビジネス	6,200	768.00	4,761,600	貸付株式数	1,200
マネックスグループ	1,240	45,400.00	56,296,000	貸付株式数	270
カブドットコム証券	42,500	730.00	31,025,000	貸付株式数	18,700
極東証券	14,700	2,079.00	30,561,300		
岩井コスモホールディングス	10,300	1,688.00	17,386,400	貸付株式数	4,600 (4,600)
小林洋行	2,800	287.00	803,600	貸付株式数	1,300
N K S Jホールディングス	243,500	2,590.00	630,665,000		
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	327,500	2,736.00	896,040,000		
ソニーフィナンシャルホールディングス	105,000	1,475.00	154,875,000	貸付株式数	14,600
第一生命保険	5,862	141,100.00	827,128,200		
東京海上ホールディングス	424,500	3,305.00	1,402,972,500	貸付株式数	22,500
T & Dホールディングス	376,000	1,223.00	459,848,000		
全国保証	11,400	4,135.00	47,139,000		
クレディセゾン	95,900	2,846.00	272,931,400		

	アクリーティブ	60	19,350.00	1,161,000		
	芙蓉総合リース	10,400	4,110.00	42,744,000		

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	興銀リース	16,500	3,300.00	54,450,000		
	東京センチュリーリース	25,700	3,145.00	80,826,500	貸付株式数	11,900
	日本証券金融	42,000	1,005.00	42,210,000	貸付株式数	15,200 (15,200)
	大阪証券金融	14,000	393.00	5,502,000		
	ポケットカード	10,900	905.00	9,864,500	貸付株式数	2,200 (2,200)
	リコーリース	7,500	3,015.00	22,612,500		
	イオンフィナンシャルサービス	39,900	2,765.00	110,323,500	貸付株式数	18,000 (18,000)
	アコム	22,020	4,370.00	96,227,400	貸付株式数	10,180 (420)
	ジャックス	60,000	671.00	40,260,000		
	オリエントコーポレーション	220,500	350.00	77,175,000	貸付株式数	97,000 (97,000)
	日立キャピタル	21,500	2,498.00	53,707,000		
	オリックス	645,800	1,493.00	964,179,400	貸付株式数	137,800 (100,600)
	三菱UFJリース	278,000	556.00	154,568,000		
	日本取引所グループ	27,700	11,590.00	321,043,000		
	イー・ギャランティ	3,200	4,510.00	14,432,000	貸付株式数	1,400
	アサックス	19	220,300.00	4,185,700	貸付株式数	4
	NECキャピタルソリューション	4,500	3,640.00	16,380,000		
	日本駐車場開発	1,188	9,000.00	10,692,000		
	ヒューリック	142,100	1,120.00	159,152,000	貸付株式数	38,000
	東京建物不動産販売	5,700	615.00	3,505,500	貸付株式数	2,500 (2,500)
	三栄建築設計	3,300	1,610.00	5,313,000	貸付株式数	1,400
	野村不動産ホールディングス	52,600	2,680.00	140,968,000		
	常和ホールディングス	2,500	3,085.00	7,712,500		
	フージャースホールディングス	14,600	1,416.00	20,673,600		
	パーク24	57,200	2,005.00	114,686,000	貸付株式数	7,500
	三井不動産	517,000	3,450.00	1,783,650,000		
	三菱地所	767,000	2,974.00	2,281,058,000	貸付株式数	23,000
	平和不動産	20,700	2,449.00	50,694,300		
	東京建物	209,000	903.00	188,727,000		
	ダイビル	28,200	1,350.00	38,070,000		
	東急不動産	239,000	1,225.00	292,775,000	貸付株式数	19,000
	京阪神ビルディング	14,200	774.00	10,990,800		
	住友不動産	263,000	4,690.00	1,233,470,000		
	東宝不動産	9,600	782.00	7,507,200		
	大京	169,000	376.00	63,544,000		
	テーオーシー	37,800	798.00	30,164,400		
	東京楽天地	18,000	518.00	9,324,000		
	レオパレス21	105,000	569.00	59,745,000	貸付株式数	45,400
	フジ住宅	14,000	810.00	11,340,000		
	空港施設	13,300	726.00	9,655,800		
	明和地所	5,400	595.00	3,213,000	貸付株式数	2,400 (2,200)
	住友不動産販売	3,940	6,720.00	26,476,800	貸付株式数	470
	ゴールドクレスト	8,600	2,481.00	21,336,600	貸付株式数	1,600
	東栄住宅	7,400	2,235.00	16,539,000		
	日本エスリード	4,800	1,291.00	6,196,800	貸付株式数	2,100 (2,100)
	東急リバブル	11,600	2,457.00	28,501,200	貸付株式数	5,300

飯田産業	12,400	1,999.00	24,787,600		
日神不動産	6,500	887.00	5,765,500		
アーネストワン	18,100	2,426.00	43,910,600	貸付株式数	8,000
タカラレーベン	11,500	1,991.00	22,896,500	貸付株式数	5,100 (5,100)
サンヨーハウジング名古屋	5,600	1,407.00	7,879,200	貸付株式数	2,500 (2,500)
イオンモール	50,000	3,195.00	159,750,000		
タクトホーム	58	221,000.00	12,818,000		
トーセイ	142	107,100.00	15,208,200		
エヌ・ティ・ティ都市開発	681	165,700.00	112,841,700	貸付株式数	300
サンフロンティア不動産	102	133,000.00	13,566,000		
ランドビジネス	7,400	725.00	5,365,000		
グランディハウス	7,200	478.00	3,441,600	貸付株式数	600
日本空港ビルデング	37,900	1,552.00	58,820,800		
日本工営	39,000	386.00	15,054,000		
ネクスト	5,200	1,064.00	5,532,800	貸付株式数	1,400
日本M&Aセンター	6,000	5,930.00	35,580,000	貸付株式数	500
ノバレーゼ	30	71,600.00	2,148,000	貸付株式数	10 (10)
アコーディア・ゴルフ	509	110,400.00	56,193,600		
タケエイ	1,600	4,450.00	7,120,000		
パソナグループ	115	74,900.00	8,613,500	貸付株式数	52
リンクアンドモチベーション	93	35,000.00	3,255,000	貸付株式数	42 (42)

通貨	銘柄	株式 数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	G C A サヴィアン	6,900	1,244.00	8,583,600	貸付株式数	3,000 (100)
	エス・エム・エス	6,500	1,761.00	11,446,500	貸付株式数	2,200
	テンプホールディングス	15,800	2,296.00	36,276,800	貸付株式数	1,900
	リニカル	2,600	2,204.00	5,730,400	貸付株式数	500
	クックパッド	6,800	3,245.00	22,066,000	貸付株式数	2,800
	エスクリ	3,200	917.00	2,934,400	貸付株式数	1,100 (1,100)
	アイ・ケイ・ケイ	2,600	922.00	2,397,200	貸付株式数	800 (800)
	学情	3,800	509.00	1,934,200	貸付株式数	1,700 (1,700)
	スタジオアリス	5,300	1,626.00	8,617,800	貸付株式数	2,400 (1,400)
	シミックホールディングス	4,400	2,607.00	11,470,800	貸付株式数	1,900
	NECフィールディング	9,400	1,344.00	12,633,600		
	総合警備保障	42,200	1,701.00	71,782,200		
	カカクコム	31,600	2,548.00	80,516,800		
	ルネサンス	5,200	785.00	4,082,000	貸付株式数	2,300
	新日本科学	7,100	2,141.00	15,201,100	貸付株式数	3,100
	ツクイ	13,700	1,530.00	20,961,000	貸付株式数	1,000
	エムスリー	274	221,600.00	60,718,400	貸付株式数	41
	ベストプライダル	34	161,600.00	5,494,400		
	アウトソーシング	4,000	1,053.00	4,212,000		
	ディー・エヌ・エー	57,200	2,372.00	135,678,400	貸付株式数	25,700 (1,200)
	博報堂D Yホールディングス	16,080	8,200.00	131,856,000		
	ぐるなび	8,100	1,471.00	11,915,100		
	一休	72	169,200.00	12,182,400	貸付株式数	5
	ジャパンベストレスキューシステム	14	109,100.00	1,527,400	貸付株式数	6
	ジェイコムホールディングス	2,000	976.00	1,952,000	貸付株式数	900 (100)
	P G Mホールディングス	163	104,500.00	17,033,500	貸付株式数	4
	バリューコマース	47	131,600.00	6,185,200	貸付株式数	16 (16)
	J Pホールディングス	3,500	3,735.00	13,072,500		
	イーピーエス	125	163,700.00	20,462,500	貸付株式数	57
	アミューズ	3,500	2,472.00	8,652,000		
	ドリームインキュベータ	37	185,900.00	6,878,300	貸付株式数	15
	T A C	7,000	220.00	1,540,000	貸付株式数	2,900
	ケネディクス	1,106	73,400.00	81,180,400	貸付株式数	448 (306)
	電通	105,500	3,775.00	398,262,500	貸付株式数	17,200
	テイクアンドギヴ・ニーズ	450	22,500.00	10,125,000	貸付株式数	14
	ぴあ	3,400	1,678.00	5,705,200	貸付株式数	1,500 (1,500)
	イオンファンタジー	3,800	1,969.00	7,482,200		
	ネクシィーズ	4,200	429.00	1,801,800	貸付株式数	1,900
	みらかホールディングス	30,400	4,740.00	144,096,000		
	アルプス技研	4,700	1,069.00	5,024,300		
	ダイオース	2,100	731.00	1,535,100		
	日本空調サービス	2,800	900.00	2,520,000		
	オリエンタルランド	34,500	15,600.00	538,200,000		
	ダスキン	31,400	2,009.00	63,082,600		
	明光ネットワークジャパン	11,500	1,422.00	16,353,000		
	ファルコS Dホールディングス	5,900	1,502.00	8,861,800		

秀英予備校	2,100	399.00	837,900	貸付株式数	100
田谷	1,800	767.00	1,380,600		
ラウンドワン	36,200	824.00	29,828,800		
リゾートトラスト	19,600	3,480.00	68,208,000	貸付株式数	700
ビー・エム・エル	6,800	2,660.00	18,088,000		
ワタベウェディング	3,400	840.00	2,856,000	貸付株式数	1,500
もしもしホットライン	19,200	1,411.00	27,091,200	貸付株式数	5,500
東急コミュニティー	3,000	5,410.00	16,230,000		
リソー教育	1,177	10,050.00	11,828,850	貸付株式数	380
早稲田アカデミー	1,300	784.00	1,019,200		
ウェアハウス	700	298.00	208,600		
ユー・エス・エス	12,960	12,920.00	167,443,200	貸付株式数	1,930
東京個別指導学院	5,600	240.00	1,344,000	貸付株式数	2,500 (1,400)
テー・オー・ダブリュー	3,800	686.00	2,606,800		
セントラルスポーツ	3,600	1,576.00	5,673,600	貸付株式数	1,600
フルキャストホールディングス	109	18,240.00	1,988,160	貸付株式数	5
リゾートソリューション	10,000	237.00	2,370,000	貸付株式数	2,000
リブセンス	1,200	7,490.00	8,988,000		
リロ・ホールディング	4,000	5,150.00	20,600,000	貸付株式数	200
エイチ・アイ・エス	9,500	4,495.00	42,702,500		
共立メンテナンス	5,700	3,210.00	18,297,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	イチネンホールディングス	12,100	768.00	9,292,800	貸付株式数	3,800 (3,800)
	建設技術研究所	6,300	790.00	4,977,000		
	スペース	6,300	930.00	5,859,000		
	燦ホールディングス	2,500	1,454.00	3,635,000	貸付株式数	1,100 (1,100)
	スバル興業	8,000	354.00	2,832,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	東京テアトル	44,000	197.00	8,668,000	貸付株式数	19,000
	よみうりランド	23,000	980.00	22,540,000	貸付株式数	10,000
	東京都競馬	89,000	487.00	43,343,000	貸付株式数	39,000 (39,000)
	常磐興産	36,000	207.00	7,452,000	貸付株式数	16,000 (16,000)
	カナモト	14,000	2,598.00	36,372,000		
	東京ドーム	86,000	738.00	63,468,000	貸付株式数	1,000
	トランス・コスモス	15,100	1,521.00	22,967,100		
	乃村工藝社	25,000	674.00	16,850,000		
	藤田観光	29,000	511.00	14,819,000		
	日本管財	4,300	1,604.00	6,897,200		
	トーカイ	5,100	3,190.00	16,269,000		
	白洋舎	12,000	228.00	2,736,000		
	セコム	120,700	5,690.00	686,783,000		
	セントラル警備保障	5,100	926.00	4,722,600		
	丹青社	10,000	463.00	4,630,000	貸付株式数	2,000
	メイテック	17,100	2,507.00	42,869,700		
	アサツー ディ・ケイ	19,100	2,731.00	52,162,100	貸付株式数	8,400
	応用地質	12,200	1,775.00	21,655,000	貸付株式数	2,300
	船井総合研究所	11,900	782.00	9,305,800		
	進学会	5,500	384.00	2,112,000	貸付株式数	2,400 (2,400)
	ベネッセホールディングス	35,300	3,860.00	136,258,000	貸付株式数	15,600
	イオンディライト	11,200	2,117.00	23,710,400	貸付株式数	4,300
	ナック	5,200	1,948.00	10,129,600		
	ニチイ学館	22,700	981.00	22,268,700	貸付株式数	10,500 (10,500)
	ダイセキ	17,100	1,909.00	32,643,900		
	ステップ	3,400	850.00	2,890,000	貸付株式数	200
計	銘柄数：1,700			186,379,351,130		
	組入時価比率：98.1%			100.0%		
合計				186,379,351,130		

- (注) 1 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。
- 2 貸付株式の()内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成25年5月10日現在)
該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成25年5月10日現在		
	契約額等(円)		時価(円)
		うち1年超	
市場取引 先物取引 株価指数先物取引 買建	3,202,855,000		3,478,440,000
			275,416,244

合計	3,202,855,000	3,478,440,000	275,416,244
----	---------------	---------------	-------------

(注)時価の算定方法

先物取引

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成25年5月31日現在

資産総額	169,283,803	円
負債総額	112,768	円
純資産総額(-)	169,171,035	円
発行済口数	136,771,121	口
1口当たり純資産額(/)	1.2369	円

<ご参考>

「国内債券マザーファンド」

資産総額	6,342,307,213	円
負債総額	213,073,033	円
純資産総額(-)	6,129,234,180	円
発行済口数	5,066,890,742	口
1口当たり純資産額(/)	1.2097	円

「国内株式マザーファンド」

資産総額	198,390,331,417	円
負債総額	22,574,404,862	円
純資産総額(-)	175,815,926,555	円
発行済口数	176,143,638,491	口
1口当たり純資産額(/)	0.9981	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成25年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

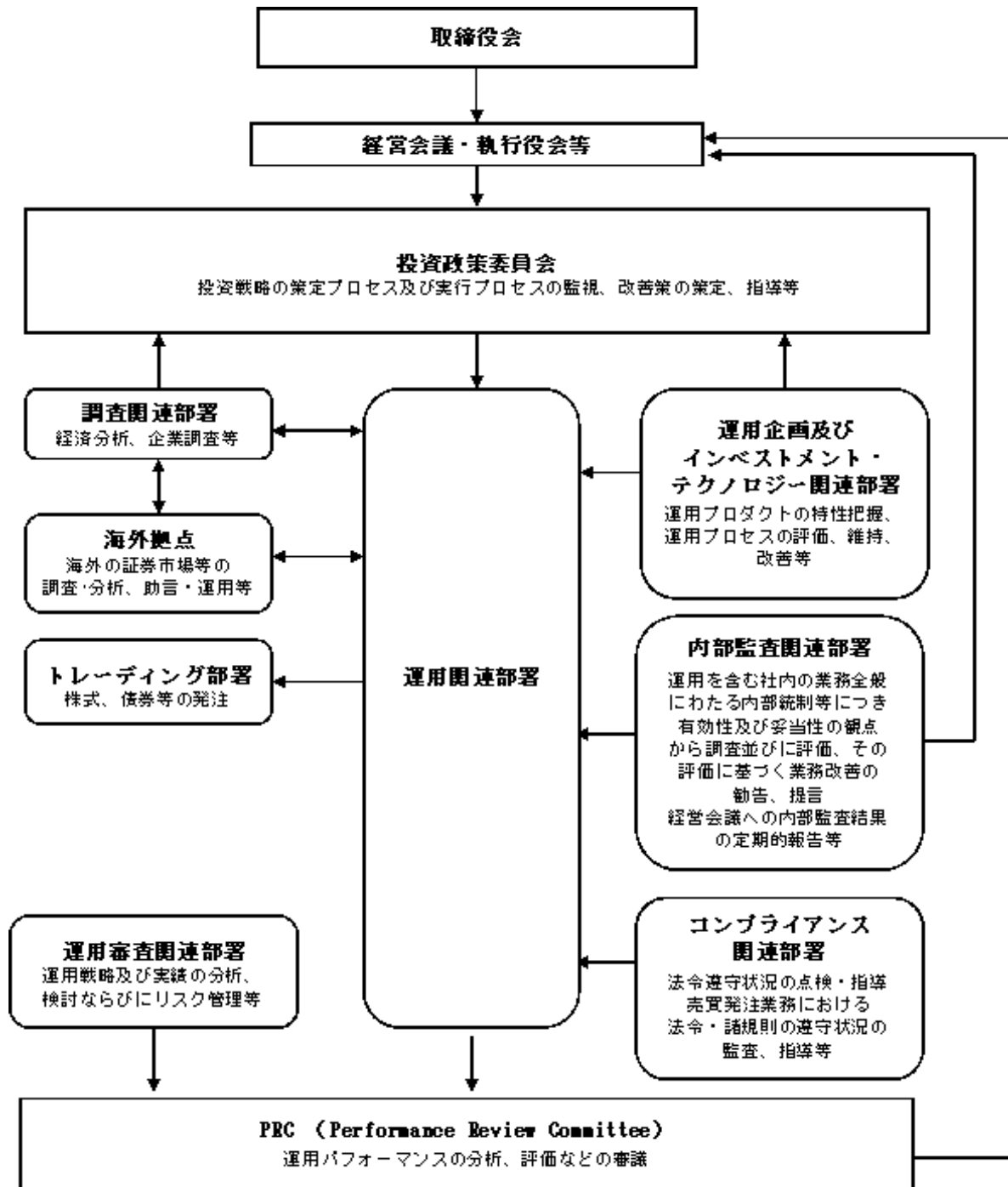
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成25年5月31日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	762	12,963,058
単位型株式投資信託	44	304,064
追加型公社債投資信託	18	5,957,732
単位型公社債投資信託	6	79,679
合計	830	19,304,533

3 【委託会社等の経理状況】

- 1 . 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

- 2 . 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 3 . 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	(平成24年	当事業年度	(平成25年
		3月31日)		3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			240		333
金銭の信託			50,326		51,061
有価証券			1,800		4,500
短期貸付金			153		-
前払費用			37		29
未収入金			217		271
未収委託者報酬			8,149		8,651
未収収益			4,200		4,224
繰延税金資産			1,402		1,504
その他			14		12
貸倒引当金			6		6
流動資産計			66,535		70,582
固定資産					
有形固定資産			1,677		1,470
建物	2	516		485	
器具備品	2	1,161		985	
無形固定資産			9,754		8,458
ソフトウェア		9,753		8,457	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,505		21,443
投資有価証券		6,691		9,061	
関係会社株式		14,429		12,092	
従業員長期貸付金		29		29	
長期差入保証金		57		55	
長期前払費用		23		19	
その他		273		184	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			32,937		31,373
資産合計			99,472		101,956

		前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金		-	3,000
関係会社短期借入金		8,500	2,000
預り金		93	102
未払金	1	6,276	6,481
未払収益分配金		4	3
未払償還金		50	42
未払手数料		3,610	3,764
その他未払金		2,610	2,671
未払費用	1	6,760	6,979
未払法人税等		856	763
前受収益		6	-
賞与引当金		2,816	3,109
流動負債計		25,310	22,436
固定負債			
退職給付引当金		2,437	813
時効後支払損引当金		489	495
繰延税金負債		7	1,640
固定負債計		2,934	2,948
負債合計		28,244	25,385
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		17,180	17,180
資本剰余金		11,729	11,729
資本準備金		11,729	11,729
利益剰余金		39,611	43,032
利益準備金		685	685
その他利益剰余金		38,926	42,347
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		14,320	17,740
評価・換算差額等		2,705	4,628
その他有価証券評価差額金		2,693	4,659
繰延ヘッジ損益		12	30
純資産合計		71,227	76,570
負債・純資産合計		99,472	101,956

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			78,412		74,067
運用受託報酬			17,784		17,516
その他営業収益			129		163
営業収益計			96,325		91,747
営業費用					
支払手数料			40,671		37,925
広告宣伝費			952		768
公告費			0		0
受益証券発行費			5		5
調査費			19,308		16,591
調査費		1,108		1,138	
委託調査費		18,200		15,453	
委託計算費			931		903
営業雑経費			2,523		2,616
通信費		213		199	
印刷費		1,085		1,057	
協会費		76		76	
諸経費		1,147		1,282	
営業費用計			64,393		58,810
一般管理費					
給料			9,635		10,039
役員報酬	2	252		229	
給料・手当		6,602		6,696	
賞与		2,780		3,114	
交際費			140		122
旅費交通費			473		446
租税公課			224		289
不動産賃借料			1,309		1,242
退職給付費用			1,039		1,067
固定資産減価償却費			4,354		4,106
諸経費			6,204		6,273
一般管理費計			23,381		23,589
営業利益			8,550		9,347

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,116		3,002	
収益分配金		9		0	
受取利息		3		2	
金銭の信託運用益		377		1,016	
為替差益		55		43	
その他		360		331	
営業外収益計			4,924		4,396
営業外費用					
支払利息	1	54		56	
時効後支払損引当金繰入額		38		9	
その他		11		78	
営業外費用計			104		145
經常利益			13,370		13,598
特別利益					
投資有価証券等売却益		36		59	
株式報酬受入益		177		160	
固定資産売却益		-		10	
特別利益計			214		230
特別損失					
投資有価証券売却損		136		60	
投資有価証券等評価損		1		9	
関係会社株式評価損		-		2,916	
固定資産除却損	3	82		118	
特別損失計			221		3,105
税引前当期純利益			13,363		10,723
法人税、住民税及び事業税			3,625		3,765
法人税等調整額			1,228		446
当期純利益			8,509		6,510

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,077	14,320
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	14,320	17,740
利益剰余金合計		
当期首残高	39,369	39,611
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	39,611	43,032

株主資本合計		
当期首残高	68,279	68,521
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	68,521	71,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,694	2,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1,965
当期変動額合計	0	1,965
当期末残高	2,693	4,659
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	43
当期変動額合計	82	43
当期末残高	12	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,624	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	81	1,922
当期末残高	2,705	4,628
純資産合計		
当期首残高	70,903	71,227
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	324	5,342
当期末残高	71,227	76,570

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="766 824 1066 958"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。								

7. ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更等]

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。
未払金 2,320百万円	未払金 2,368百万円
未払費用 1,267	未払費用 1,584
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 477百万円	建物 518百万円
器具備品 2,303	器具備品 2,524
合計 2,780	合計 3,043

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,776百万円 支払利息 54	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 2,922百万円 支払利息 44
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 建物 19百万円 器具備品 9 ソフトウェア 53	3. 固定資産除却損 建物 5百万円 器具備品 23 ソフトウェア 89
合計 82	合計 118

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年 7月19日

効力発生日 平成23年 7月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年 5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年 3月31日

効力発生日 平成24年 6月 1日

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年 5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,090百万円
1株当たり配当額	600円
基準日	平成24年 3月31日
効力発生日	平成24年 6月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年 5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年 3月31日
効力発生日	平成25年 6月21日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	21	1年以内	22	百万円	1年超	-		合計	22		支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	-	1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	-	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	-	1年以内	-	百万円	1年超	-		合計	-		支払リース料	22百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	21	支払利息相当額	0	減損損失	-	1年以内	3百万円	1年超	2	合計	6
器具備品																																																																							
取得価額相当額	184百万円																																																																						
減価償却累計額相当額	163																																																																						
減損損失累計額相当額	-																																																																						
期末残高相当額	21																																																																						
1年以内	22	百万円																																																																					
1年超	-																																																																						
合計	22																																																																						
支払リース料	75百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																						
減価償却費相当額	70																																																																						
支払利息相当額	1																																																																						
減損損失	-																																																																						
1年以内	15百万円																																																																						
1年超	24																																																																						
合計	40																																																																						
器具備品																																																																							
取得価額相当額	- 百万円																																																																						
減価償却累計額相当額	-																																																																						
減損損失累計額相当額	-																																																																						
期末残高相当額	-																																																																						
1年以内	-	百万円																																																																					
1年超	-																																																																						
合計	-																																																																						
支払リース料	22百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																						
減価償却費相当額	21																																																																						
支払利息相当額	0																																																																						
減損損失	-																																																																						
1年以内	3百万円																																																																						
1年超	2																																																																						
合計	6																																																																						

金融商品関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万

円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)短期借入金	-	-	-
(8)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(9)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
其他未払金	2,610	2,610	-
(10)未払費用	6,760	6,760	-
(11)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短

期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万

円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)短期貸付金	-	-	-
(4)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	12,678	12,678	-
(6)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(7)短期借入金	3,000	3,000	-
(8)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(9)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
其他未払金	2,671	2,671	-
(10)未払費用	6,979	6,979	-
(11)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(12)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 短期借入金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4. その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4. その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合 計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	647	-	3	先物為替相場によっている
合 計			647	-	3	-

退職給付関係

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)

イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,437

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年 3月31日)

イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	813

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,070	賞与引当金 1,181
関係会社株式評価減 -	関係会社株式評価減 1,050
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 501	投資有価証券評価減 501
ゴルフ会員権評価減 430	ゴルフ会員権評価減 408
退職給付引当金 877	退職給付引当金 292
減価償却超過額 243	減価償却超過額 208
未払事業税 166	未払事業税 184
時効後支払損引当金 176	時効後支払損引当金 178
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 172
未払社会保険料 80	未払社会保険料 90
繰延ヘッジ損失 -	繰延ヘッジ損失 18
その他 68	その他 124
繰延税金資産小計 4,564	繰延税金資産小計 5,189
評価性引当金 1,650	評価性引当金 2,704
繰延税金資産計 2,913	繰延税金資産計 2,485
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 1,511	有価証券評価差額金 2,620
繰延ヘッジ利益 7	繰延ヘッジ利益 -
繰延税金負債計 1,518	繰延税金負債計 2,620
繰延税金資産(純額) 1,394	繰延税金負債(純額) 135
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 38.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.1%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 4.2%	タックスヘイブン税制 2.1%
外国税額控除 0.0%	外国税額控除 0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -%
関係会社株式評価減 -%	関係会社株式評価減 10.3%
その他 0.3%	その他 1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間（指定期間）内に開始する事業年度（3年間）は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。

この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払手数料	2,987
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。

(* 3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得

いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。

(* 4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 - (* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
 - (* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
 - (* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
	(株)野村総合研究所
流動資産合計	173,316
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,842
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,316
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,113
当期純利益	21,544

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,828円81銭	1株当たり純資産額	14,866円12銭
1株当たり当期純利益	1,652円20銭	1株当たり当期純利益	1,264円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	8,509百万円	損益計算書上の当期純利益	6,510百万円
普通株式に係る当期純利益	8,509百万円	普通株式に係る当期純利益	6,510百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成25年5月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 常陽銀行	85,113百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 平成25年5月末現在

2 【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3 【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）の平成24年5月11日から平成25年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）の平成25年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)